



日本製鉄データブック 2026

日本製鉄株式会社





目次に戻る

直前に見た
ページに戻る

目次

事業

- 3 鉄鋼製造プロセス
- 4 グローバル生産体制
- 7 海外製造拠点
- 13 国内製造拠点
- 15 海外事務所等
- 16 本社・支社・支店・営業所
- 17 製鉄所・研究所
- 18 粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材販売価格
- 18 輸出比率
- 19 鉄鉱石輸入数量・原料炭輸入数量
- 19 日本製鉄の海外原料投資

環境

- 22 エネルギー、CO₂排出量
- 24 その他環境関連データ

社会

- 27 人事・労働（従業員）
- 28 人事・労働（人材育成）
- 29 人事・労働（待遇）
- 30 ダイバーシティ&インクルージョン
- 31 安全衛生
- 32 防災
- 32 品質
- 33 地域社会
- 33 社会への利益還元

ガバナンス

- 35 役員一覧
- 38 フェロー一覧
- 38 役員の主な社外役職等
- 39 歴代会長・社長
- 41 グループ会社の再編・事業統合

財務

- 44 財政状態
- 44 収益の状況
- 45 キャッシュフローの状況
- 45 投資等の状況
- 46 セグメント情報
- 47 財務指標
- 48 株式関連情報

マクロデータ（鉄鋼関連）

- 51 主要鉄鋼企業—粗鋼生産上位30社

社外からの評価

- 53 社外からの評価

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
活動内容については一部2025年4月以降の取り組み実績も対象としています。

対象範囲

日本製鉄（株）および日本製鉄グループ各社
2026年3月31日現在605社（連結子会社493社、持分法適用関連会社等112社）

発行時期

2026年9月

お問い合わせ

当社Webサイト(<https://www.nipponsteel.com/contact/>)の「お問い合わせ」機能をご利用ください。



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

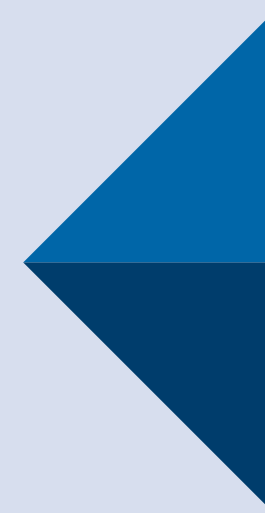
マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

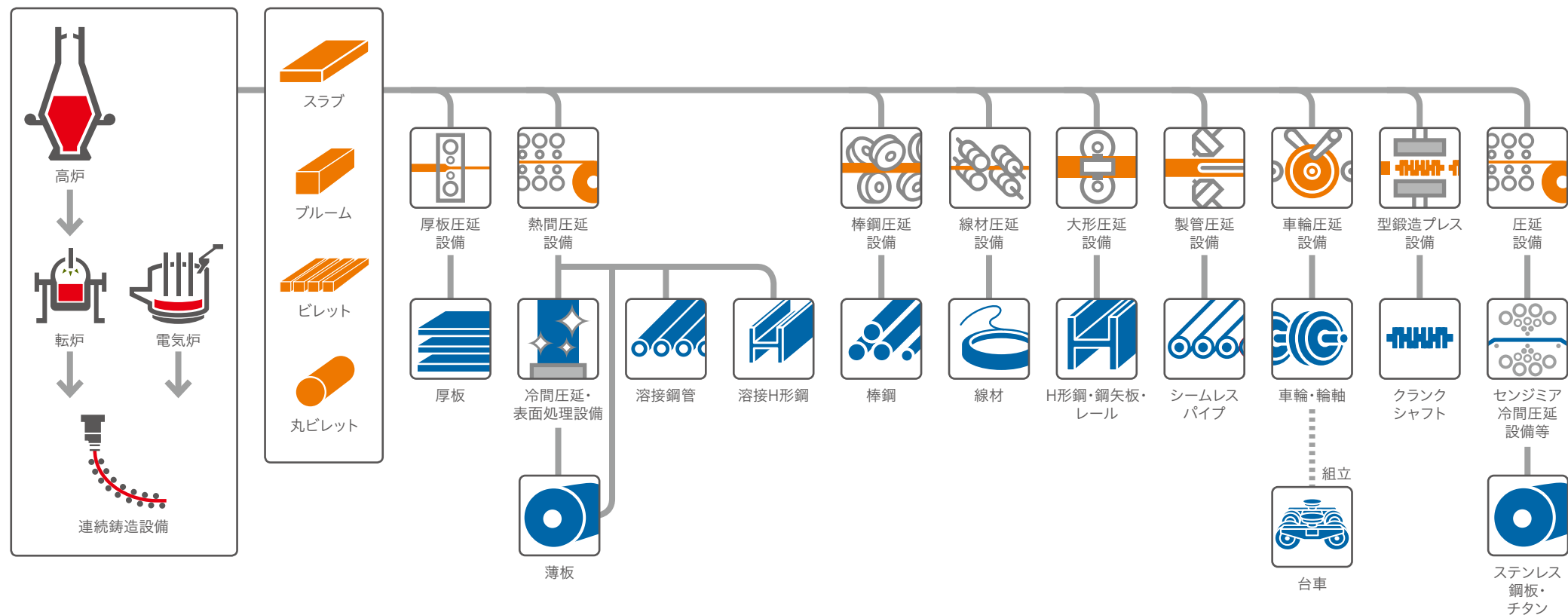
2

事業

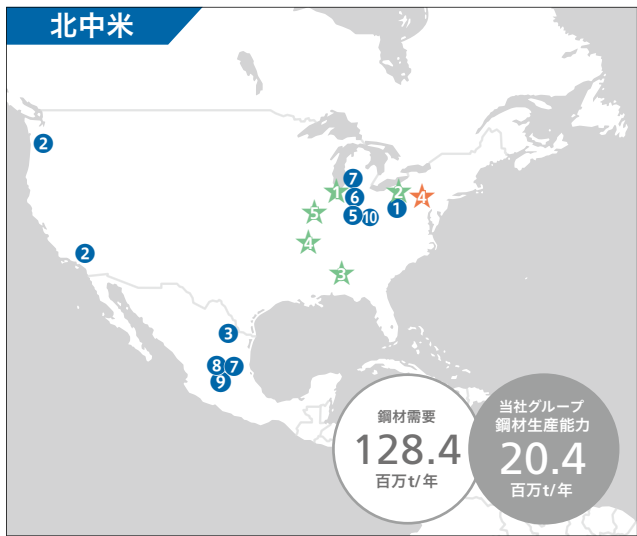


- 3 鉄鋼製造プロセス
- 4 グローバル生産体制
- 7 海外製造拠点
- 13 国内製造拠点
- 15 海外事務所等
- 16 本社・支社・支店・営業所
- 17 製鉄所・研究所
- 18 粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材販売価格
- 18 輸出比率
- 19 鉄鉱石輸入数量・原料炭輸入数量
- 19 日本製鉄の海外原料投資

鉄鋼製造プロセス



グローバル生産体制



	【U. S. Steel】会社・拠点名称	設立年・買収年等*1	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
☆	Gary Works(インディアナ州、米国)	1908 操業開始	薄板	680	100
☆	Mon Valley Works(ペンシルバニア州、米国)	エドガー・トムソン:1901 設立	薄板	263	
		クレアトン:1904 買収			
		アーヴィン:1938 操業開始			
☆	Fairfield Works(アラバマ州、米国)	1907 買収	薄板、鋼管	82	
☆	Big River Steel(アーカンソー州、米国)	2019 49.9%買収、2021 100%買収	薄板	572	
☆	Granite City Works(イリノイ州、米国)	2003 買収	薄板	254	

*1 日本製鉄によるU. S. Steel買収年は2025年。なお、以下の各拠点の設立年・操業開始年・買収年はU. S. Steelにおける沿革を示す。Gary Worksは1908年操業開始、Mon Valley Worksのエドガー・トムソンは1901年設立、クレアトンは1904年に買収、アーヴィンは1938年に操業開始。Fairfield Worksは1907年に買収。Big River Steelは2021年に買収。Granite City WorksはU. S. Steelが2003年に買収。

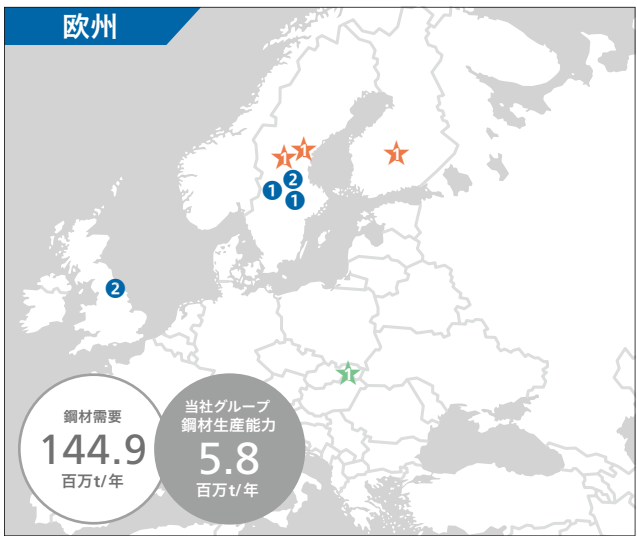
	設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
①	1984	Wheeling-Nippon Steel	薄板	60	100
②	2013*2	NSBS	薄板	45	49*3 ブルースコープ
③	2010	Tenigal	薄板	40	49 テルニウム
☆	2011*2	Standard Steel	車輪・車軸	25	65*4
⑤	1989	NSPA	鋼管	7	80
⑥	1996	IPF	棒線	1	100
⑦	2009*2	Suzuki Garphyttan	棒線	3	100
⑧	2012	MNSP	鋼管	2	74
⑨	2015	SMM	棒線	1	91
⑩	1990	ICI	クランクシャフト	400万本	80

*2 資本参加年

*3 NSBSは、2013年に豪州ブルースコープと設立したJV(当社持分50%)。

2025年にNSBSのガバナンスに関する権利・義務は変更しない形でNSBS/北米事業の当社持分(1%)譲渡。

*4 Standard Steel Holdingsへの出資比率



	【U. S. Steel】会社・拠点名称	設立年・買収年等	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
☆	U. S. Steel Košice(スロバキア)	2000 買収	薄板	454	100

	設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
☆	2018*1	Ovako	棒線	110	100
①					
②	2009*1	Suzuki Garphyttan*2	棒線	3	100

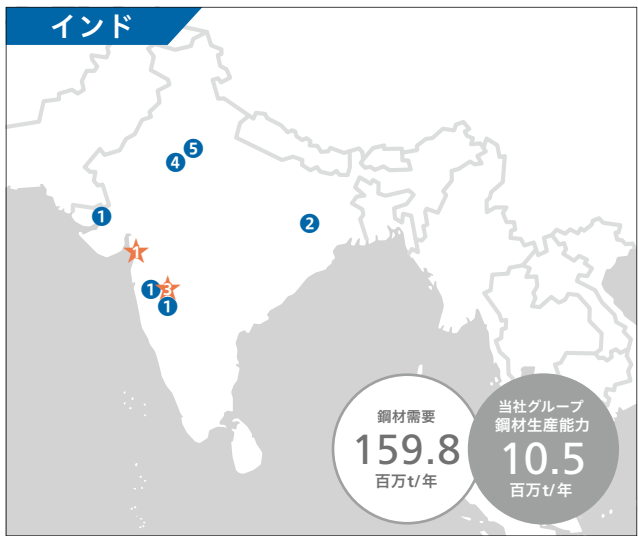
*1 買収年

*2 Suzuki GarphyttanにはKTS Wireを含む

凡例 ☆★鉄源一貫製鉄所 ●下工程

各地域の鋼材需要は2025年度実績 出典：出典：worldsteel、当社グループ鋼材生産能力は持分法適用会社も単純合算した生産能力
子会社を通じた間接出資分については、特に記載のない限り、親会社から子会社への出資比率を考慮せず、子会社からの出資比率を記載

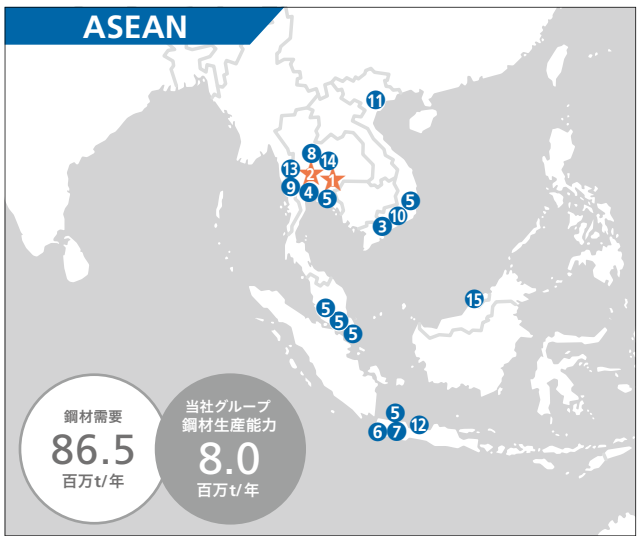
グローバル生産体制



設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ ① 2019*1	ArcelorMittal Nippon Steel India	薄板・厚板・鋼管	960	■ 40*2 アルセロールミッタル
② 2012	JCAPCPL	薄板	60	■ 49 タタスチール
★ ③ 2012*1	SSMI	棒線	24	■ 100
④ 2010	NSPI	鋼管	3	■ 86
⑤ 2010	SMAC	クランクシャフト	220万本	■ 40

*1 資本参加年

*2 AM/NS Lux (持株会社) への出資比率



設立年	社名	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
★ 2022*1	G Steel	薄板	158	■ 60
★ 2022*1	G J Steel	薄板	150	■ 58
③ 2009	CSVC	薄板	120	■ 34 CSC
④ 1995*2	NS-SUS	薄板・ブリキ	100	■ 95
⑤ 2013*3	NSBS	薄板	110	■ 50 プルースコープ
⑥ 2012	KNSS	薄板	48	■ 85*4 クラカタウ
⑦ 2009*5	LATINUSA	ブリキ	16	■ 39 クラカタウ
⑧ 1963*6	NSPT	鋼管	8	■ 59
⑨ 1997*7	NSSPT	棒線	10	■ 67
⑩ 2010	NPV	鋼管	6	■ 80
⑪ 1997	VNSP	鋼管	3	■ 60
⑫ 2005	INSP	鋼管	4	■ 61
⑬ 2011*5	TSW	棒線	2	■ 51
⑭ 2012	TPP	棒線	1	■ 87
⑮ 2015	VAM®BRN	鋼管		■ 60 パローレック

*1 買収年

*2 統合し会社清算中のブリキ会社STPIは1988年に出資。

*3 資本参加年

*4 優先株も含めた経済持分(議決権付き持株比率は、80%)

*5 買収年

*6 NSPTは、1963年に旧住金が出資したTSPと、1994年に旧新日鉄が出資したSNPが母体。

*7 NSSPTは、1997年に旧住金が出資したSPと、2006年に旧新日鉄が出資したNBCが母体。2013年に統合し、その後NSSPTに。

南米

設立年	社名	国	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
1999	UNIGAL	ブラジル	薄板	103	■ 30 ウジミナス

中国

設立年	社名	国	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
2011	WINSteel	中国	ブリキ	80	■ 50 武鋼集団
2013	NSCh	中国	棒線	4	■ 47
2001	寧波山陽特殊鋼	中国	棒線	3	■ 94
2009	Suzuki Garphyttan	中国	棒線	2	■ 100
2003	惠州日鉄鍛造	中国	クランクシャフト	395万本	■ 60

中東

設立年	社名	国	品種	鋼材生産能力 (万t/年)	出資比率・ パートナー(%)
1978	NPC	サウジアラビア	鋼管	43	■ 35
2005	AGIS	UAE	薄板	40	■ 20



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

グローバル生産体制



製鉄所名	地区名	品種
① 北日本製鉄所	室蘭地区 金石地区	棒線 棒線
② 東日本製鉄所	直江津地区 鹿島地区 君津地区	薄板、形鋼、チタン 薄板、鋼管 薄板、棒線、鋼管、厚板
③ 名古屋製鉄所	—	薄板、鋼管
④ 関西製鉄所	和歌山地区 大阪地区 阪神地区	鋼管、形鋼 鋼管、交通産機品 薄板
⑤ 瀬戸内製鉄所	広畑地区 呉地区	薄板 薄板(2023.9営業生産停止)
⑥ 山口製鉄所	—	薄板、棒線、鋼管、チタン
⑦ 九州製鉄所	八幡地区 大分地区	薄板、棒線、鋼管、厚板、形鋼、 軌条、チタン 薄板、厚板、鋼管

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 （間接出資会社 の出資会社）	主要設備	WEB サイト
米国	WHEELING-NIPPON STEEL, INC. ＜WN＞	溶融めっき鋼板の 製造・販売	本社/ 製造所	ウエストバージニア州 フォランスビー市	1988年4月	1984年6月	72百万 米ドル	社長： 楠本 宇一郎	同左	179	6	100	溶融アルミ・亜鉛めっきライン（AGL/1基） 溶融亜鉛めっきライン（CGL/1基）	
	NIPPON STEEL PIPE AMERICA, INC. ＜NSPA＞	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	インディアナ州 シーモア	1990年2月	1989年3月	10百万 米ドル	社長： 秋子 慶臣	同左	383	6	80	電縫鋼管ライン4基 冷牽設備5基 熱処理炉3基 等	
	International Crankshaft Inc. ＜ICI＞	小型鍛造 クランクシャフトの 製造・販売	本社/ 製造所	ケンタッキー州 ジョージタウン	1992年4月	1990年2月	22千 米ドル	社長： 肥田 安雄	同左	303	9	80	5,000トン鍛造 プレスライン 6,000トン鍛造 プレスライン2基 7,000トン鍛造 プレスライン	
	Standard Steel, LLC ＜SS＞	鍛造車輪・車軸の 製造・販売	本社/ 製造所	ペンシルバニア州 バーナム		1795年 2011年8月 買収	77百万 米ドル	CEO： 竹下 幸輝	同左	584	5	65	9,000トン（10,000st） 鍛造 プレスライン等	
	INDIANA PRECISION FORGE, L.L.C. ＜IPF＞	自動車用精密部品 の製造・販売	本社/ 製造所	インディアナ州 シュルビービル		1996年7月	7百万 米ドル	社長： 田代 龍次	同左	46	1	100 （日鉄精圧品 68.97、 当社31.03）	パーツフォーマー NC旋盤 縦型プレス	
米国／ 欧州	United States Steel Corporation ＜USS＞	高炉一貫・電炉 プロセスによる 鉄鋼製品の 製造販売	本社	ペンシルバニア州 ピッツバーグ		2025年 パートナーシップ開始	58億 米ドル	Dave Burritt	Chief Strategy Officer： 井元正士	22,053	37	100	薄板（熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、 ブリキ、電磁鋼板） 鋼管（シームレス）	
			Gary Works	インディアナ州ゲーリー		1908年 操業開始								
			Mon Valley Works	ペンシルバニア州 クレアトン他		エドガー・トムソン： 1901年 設立 クレアトン： 1904年 買収 アーヴィン： 1938年 操業開始								
			Fairfield Works	アラバマ州 フェアフィールド		1907年 買収								
			Granite City Works	イリノイ州 グラナイト・シティ		2003年 買収								
			Great Lakes Works	ミシガン州イコース、 リバーレージュ		2003年 買収								
			Big River Steel	アーカンソー州オシオーラ		2019年 49.9%買収 2021 100%買収								
			PRO-TEC Coating Company	オハイオ州ライブシック		1990年 設立								
			Double G Coating Company	ミシシッピ州ジャクソン		2003年 買収								
			Košice	スロバキア・コシツェ		2000年 買収								

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 （間接出資会社 の出資会社）	主要設備	WEB サイト
メキシコ	TENIGAL,S. de R.L. de C.V. ＜TENIGAL＞	自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売	本社/ 製造所	ヌエボ・レオン州 ベスケリア	2013年8月	2010年11月	217百万 米ドル	CEO： José Luis González Tornquist	取締役、 品質 Director： 雨宮 俊和	138	5	49	溶融亜鉛めっきライン(CGL)	—
	NIPPON STEEL PIPE MEXICO S.A. DE C.V. ＜MNSP＞	機械構造用鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	グアナファト州 シラオ市プエルトインテリ オール工業団地	2013年5月	2012年6月	41.9百万 米ドル	社長： 竹内 利幸	同左	326	7	74	電縫鋼管ライン1基 冷牽設備1基 熱処理炉1基 等	
	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. ＜SMM＞	素形材製品の製造・販売	本社/ 製造所	グアナファト州	2018年	2015年	1,052百万 ペソ	社長： 長井 昌也	同左	381	11	91 (山特)	鍛造機3台 旋削20ライン	—
インド	ArcelorMittal Nippon Steel India Private Limited ＜AM/NS India＞	鉄源一貫プロセスによる鉄鋼製品 およびペレットの 製造・販売	本社	グジャラート州ハジラ （財務・営業オフィスは マハラシュトラ州 ムンバイ）		2019年12月 買収	2,504億 インド ルピー	CEO： Dilip Oommen	CTO： 石橋 博雄	10,353	17	40	ペレット工場（パラディープ、バイザック） ハジラ：製鉄（高炉、DRI、Corex）、製鋼、 熱延、厚板、酸洗、冷延、焼鈍、 溶融メッキ、鋼管 生産品種：ペレット、熱延鋼板、冷延鋼板、 溶融亜鉛めっき鋼板、厚板、 鋼管	
			ハジラ	グジャラート州 ハジラ		2019年12月 買収								
			ブネ	マハラシュトラ州 ブネ		2019年12月 買収 2024年12月 統合済								
			コポリ	マハラシュトラ州 コポリ		2022年11月 買収 2025年2月統合済								
			ガンディダム	グジャラート州 ガンディダム		2023年5月 買収 2025年6月統合済								
			パラディプ	オディッシャ州 パラディプ		2019年12月 買収								
			バイザック	アンドラプラデシュ州 ヴィシヤカパトナム		2019年12月 買収								
	JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED ＜JCACPCL＞	自動車用冷延 鋼板の製造・販売	本社	西ベンガル州 コルカタ	2014年5月	2012年8月	143億 インド ルピー	社長： Kapil Modi	副社長： 谷口 明彦	300	6	49	連続焼鈍ライン(C.A.P.L.)	—
			製造所	ジャールカンド州 ジャムシェドプール										
	NIPPON STEEL PIPE INDIA PRIVATE LTD. ＜NSPI＞	機械構造用鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	ラジャスタン州 ニムラナ工業団地内	2012年1月	2010年9月	21.8億 インド ルピー	社長： 谷田 睦	同左	366	4	86	電縫鋼管ライン1基 冷牽設備1基 熱処理炉2基 等	—

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 ＜略称＞		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
インド	SMI Amtek Crankshaft Private Limited ＜SMAC＞	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売	本社/ 製造所	ハリヤナ州ダルヘラ	2010年4月	2009年7月 2010年4月 資産取得	15.4億 インド ルピー	社長： 松井 友吾	同左	328	4	40	4,000トン鍛造プレスライン 5,000トン鍛造プレスライン	—
	Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited ＜SSMI＞	特殊鋼製品の製造・販売	本社/ 製鉄所	マハラシュトラ州コボリ	1962年	2012年 2012年9月 出資 2018年6月 子会社化	198百万 インド ルピー	社長： Dilipkumar Pachpande	Exective Director： 鈴木 弘一	830	1	100	50t電気炉、LF-VD 分塊圧延機 (BLM-Mill) 連続圧延機 (C-Mill) クロス式圧延機 (B-Mill) 素形材工場	
タイ	G Steel Public Company Limited ＜G STEEL＞	電炉・熱延一貫メーカー	本社	バンコク	1999年	1995年 (Siam Strip Mill) 2022年3月 買収	144,644 百万 バーツ	CEO： 宮腰 寿拓	同左	698	21	60	電気炉2基 中厚スラブCC・熱延1基	
			製鉄所	ラヨン県									鋼材出荷量 (25年度) : 45万トン	
	G J Steel Public Company Limited ＜GJS＞	電炉・熱延一貫メーカー	本社	バンコク	1998年	1994年 (Nakornthai Strip Mill) 2022年3月 買収	24,468 百万 バーツ	CEO： 宮腰 寿拓	同左	763	20	58	電気炉1基 薄スラブCC・熱延1基	
			製鉄所	チョンブリー県									鋼材出荷量 (25年度) : 58万トン	
	NS-Siam United Steel Co., Ltd. ＜NS-SUS＞	冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、ブリキ、ティンフリーの製造・販売	本社/ 製造所	ラヨーン県 マブタブット工業団地	1992年2月 (旧STP) 1999年7月 (旧SUS) 2013年10月 (旧NSGT)	1988年8月 (旧STP) 2016年9月 NSGT合併 2022年4月 STP合併	130億 バーツ	社長： 宮腰 寿拓	同左	1606	19	95	酸洗・冷延ライン (CDCM)、 溶融亜鉛めっきライン (CGL)、 ブリキ/TFSライン	
	NIPPON STEEL PIPE (THAILAND) CO., LTD. ＜NSPT＞	自動車用電縫鋼管・部品の製造・販売	本社/ ラヨーン工場	ラヨーン県 サイアムイースタン工業団地		1995年	8,336 百万 バーツ	社長： 大橋 友行	同左	788	8	59	電縫鋼管ライン5基 冷牽設備5基 熱処理炉6基 等	—
	Thai Special Wire Co., Ltd. ＜TSW＞	ピアノ線、硬鋼線、懸架用鋼線の製造・販売	本社/ 製造所	パトゥムターニー県		1974年3月	1.82億 バーツ	社長： 芳野 浩之	同左	146	2	51 (SGワイヤ)	酸洗・皮膜ライン2基 熱処理炉2基 伸線機9基	
	THAI PRECISION PRODUCTS Co., Ltd. ＜TPP＞	自動車用精密部品の製造・販売	本社/ 製造所	チョンブリー県 アマタシティチョンブリ工業団地		2012年8月	3.0億 バーツ	社長： 宇佐美 一久	同左	113	1	87 (日鉄精圧品)	穴空け加工機 転造機 NC旋盤 マシニングセンタ パーツフォーマー	—
	NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd. ＜NSSPT＞	冷間圧造用鋼線、磨棒鋼の製造・販売	本社/ 製造所	ラヨーン県 イースタンシーボード工業団地	2013年1月 (旧NBC：2006年、旧SP：1997年)	2013年1月	5.714億 バーツ	社長： 池村 章宏	同左	269	6	67	酸洗・皮膜ライン3基 伸線機11基、抽伸機2基 熱処理炉7基	—

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 <略称>		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
インドネシア	PT KRAKATAU NIPPON STEEL SYNERGY <KNSS>	自動車用冷延鋼板、 (合金化)溶融亜鉛 めっき鋼板の製造・ 販売	本社/ 製造所	バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内	2017年7月	2012年12月	187百万 米ドル	社長： 島上 浩二	同左	301	14	85 (含:優先株) 80(議決権)	連続焼鈍および溶融亜鉛めっきライン (GAPL)	
	PT. Pelat Timah Nusantara Tbk. <LATINUSA>	ブリキの製造・販売	本社/ 製造所	バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内	1986年	1982年10月 2009年12月 子会社化	26.8百万 米ドル	社長： Jetrinaldi	副社長： 平田 彰彦	224	7	39	ブリキライン1基 シャーライン2基	
	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE <INSP>	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	西ジャワ州カラワン県 チカンベックブリットイン ダーインドタイセイ工業 団地	2007年1月	2005年12月	11.6百万 米ドル	社長： 赤宗 豊光	同左	541	5	61	電縫鋼管ライン2基 冷牽設備3基 熱処理炉2基 等	
ベトナム	CHINA STEEL AND NIPPON STEEL VIETNAM JOINT STOCK COMPANY <CSVC>	酸洗、冷延、 溶融亜鉛めっき、 無方向性電磁鋼板 の製造・販売	本社/ 製造所	ホーチミン市 ミースンA2工業団地内	2013年11月	2009年5月	574百万 米ドル	会長： 李 家丞	副社長： 村山 弘樹	782	7	34	酸洗・冷間圧延ライン1基 連続焼鈍ライン1基 焼鈍被覆ライン1基 溶融亜鉛めっきライン1基	
	VIETNAM NIPPON STEEL PIPE COMPANY LIMITED <VNSP>	機械構造用鋼管の 製造・販売	本社/ 製造所	ハノイ市ソクソン区 クアンティエン ノイバイ工業団地	1997年11月	1997年6月	72,898 百万 ドン	社長： 桑田 章文	同左	170	3	60	電縫鋼管ライン2基 等	
	NIPPON STEEL SPIRAL PIPE VIETNAM CO., LTD. <NPV>	鋼管杭・鋼管矢板の 製造・販売	本社/ 製造所	ホーチミン市 フーミーII工業団地	2011年5月	2010年6月	39百万 米ドル	社長： 臼井 輝幸	同左	151	5	80	スパイラル鋼管造管ライン	—
ASEAN / 北米	NS BlueScope Coated Products <NSBS>	溶融めっき鋼板、 塗装鋼板、建材薄板 加工製品の製造・ 販売	本社	シンガポール		2013年3月 当社資本参加		社長： Connell Zhang	CFO： 岩崎 秀行	1930	4	50	冷延ライン 溶融めっきライン(CGL) 塗装ライン 鋼板製造・建材加工拠点21拠点	
			タイ/ 製造所	ラヨーン県 マブタブット										
			ベトナム/ 製造所	バリアブントウ省 フーミー										
			インドネシア/ 製造所	バンテン州チレゴン										
			マレーシア/ 製造所2拠点	セランゴール州カパール セランゴール州クラン										
			米国/ 製造所2拠点	ワシントン州カラマ カリフォルニア州 ランチョクカモンガ						593				

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 <略称>		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
プル ネ イ	VAM® BRN SDN BHD	油井管の継手加工	本社/ 製造所	バンダルスリブガワン	2016年11月		16.8百万 米ドル	社長： 岡部 浩二	同左	96	3	60	油井管中径継手加工ライン、 油井管小径継手加工ライン	—
	Ovako AB	特殊鋼及び 二次加工製品の 製造・販売	本社	スウェーデン ストックホルム										
欧 州	Ovako AB	特殊鋼及び 二次加工製品の 製造・販売	スウェーデン	スウェーデン ストックホルム										
				スウェーデン ホーフオーシュ										
				スウェーデン ヘレフオーシュ										
				スウェーデン ボックスホルム										
				スウェーデン スメジェバッケン										
	Suzuki Garphyttan AB	弁ばね用鋼線及び ステンレス鋼線の 製造・販売	フィンランド	フィンランド イマトラ										
				スウェーデン オレブロ県ガルピッタン										
				スウェーデン オレブロ県ガルピッタン	1907年1月									
				米国 インディアナ州	1997年									
				メキシコ グアナファト州	2017年									
	Suzuki Garphyttan Limited (旧 KTS Wire Limited)	異形鋼線の製造・ 販売	本社/製造所	英国 West Yorkshire州 Leeds市										
				スウェーデン オレブロ県ガルピッタン	1907年1月									
				米国 インディアナ州	1997年									
				メキシコ グアナファト州	2017年									
				中国 江蘇省蘇州市	2008年									
ブラ ジ ル	UNIGAL Ltda. <UNIGAL>	溶融亜鉛めっき 鋼板の製造		ミナスジェライス州 イパチング市	2000年10月	1999年6月	584百万 レアル	社長： Silmar Rabelo	副社長： 濱口 勝洋	285	3	30	溶融亜鉛めっきライン(CGL)2基	—

海外製造拠点

2026年7月1日時点

社名 <略称>		事業内容		所在地	操業開始	設立年/ 買収等	資本金	CEO/社長	派遣者トップ	従業員数	派遣者数	出資比率 (間接出資会社 の出資会社)	主要設備	WEB サイト
中国	武鋼日鉄 (武漢) ブリキ有限公司 <WINSteel>	ブリキ、ブリキ原板 等の製造・販売	本社/ 製造所	湖北省武漢市	2013年12月	2011年10月	23.1億 人民元	総経理： 宮 貴良	副総経理： 黒田 勘太	476	4	50	酸洗・冷間圧延ライン(CDCM)1基 連続焼鈍ライン(C.A.P.L.)2基 ブリキライン(ETL)2基	—
	惠州日鉄鍛造有限公司 <HNFC>	小型鍛造クランク シャフトの製造・ 販売	本社/ 製造所	広東省惠州市	2004年11月	2003年7月	239百万 人民元	総経理： 松本 修	同左	223	3	60	6,000トン鍛造 プレスライン 5,000トン鍛造 プレスライン	—
	寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 <NSSP>	素形材製品の製造・ 販売	本社/ 製造所	浙江省余姚市	2002年4月	2001年8月	40百万 米ドル	総経理： 渡邊 守人	同左	345	0	94 (山特)	鍛造機5台 旋削 HUB12ライン+ラジアル テーパー17.5セットライン	—
	日鉄冷圧鋼線 (蘇州) 有限公司 <NSCh>	冷間圧造用鋼線の 製造・販売	本社/ 製造所	江蘇省蘇州市	2015年11月	2013年12月	1,500万 米ドル	総経理： 岩見 恭司	同左	68	3	47	伸線機5基 酸洗・皮膜ライン1基 熱処理炉2基	—
中東	Al Ghurair Iron & Steel L. L. C <AGIS>	溶融亜鉛めっき 鋼板の製造・販売	本社/ 製造所	アブダビ酋長国 アブダビ工業地域	2009年4月	2005年5月	165百万 アラブ 酋長国 連邦 ディルハム	社長： Abu Bucker Husain	—	519	0	20	酸洗ライン 冷延ライン 溶融亜鉛めっきライン(CGL)	
	National Pipe Company Limited <NPC>	スパイラル溶接、 ストレートシーム 溶接による大径 鋼管の製造・販売	本社/ 製造所	サウジアラビア 東部州アル・コバール市	1980年12月	1978年8月	200百万 サウジ リアル	総支配人： 三浦 充	同左	387	1	35	スパイラル製管機2基(20~84インチ) 3ロールベンダー1基(24~60インチ) スパイラル鋼管最終溶接機3基	

国内製造拠点

2026年7月1日現在

	北日本製鉄所		東日本製鉄所			名古屋製鉄所	関西製鉄所			
	室蘭地区	釜石地区	鹿島地区	君津地区	直江津地区		和歌山地区	大阪地区		
							和歌山・海南	堺	大阪	尼崎
所在地	北海道室蘭市	岩手県釜石市	茨城県鹿嶋市	千葉県君津市	新潟県上越市	愛知県東海市	和歌山県和歌山市	大阪府堺市	大阪府大阪市	兵庫県尼崎市
所長名	小林 雅人		野見山 裕治			平光 範之	小川 英範			
発足年	1909年	1886年	1968年	1965年	1934年	1958年	1942年	1961年	1901年	1919年
敷地面積*1	7,845千m ²	3,331千m ²	9,484千m ²	12,113千m ²	295千m ²	6,489千m ²	5,508千m ²	1,201千m ²	527千m ²	573千m ²
粗鋼生産量*2	70万トン	—	397万トン	706万トン	—	568万トン	245万トン	—	4万トン	—
主要設備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	1基 No.2(3,014m ³) (2020年11月～)	—	1基 No.1(5,370m ³) (2004年9月～)	2基 No.2(4,500m ³) (2012年5月～) No.4(5,555m ³) (2003年5月～)	—	2基 No.1(5,443m ³) (2007年4月～) No.3(4,425m ³) (2022年8月～)	1基 No.2(3,700m ³) (2019年2月～)	—	—
	転炉	2基 製鋼 270トン/ch×2基	—	2基 2製鋼 345トン/ch×2基	5基 1製鋼 220トン/ch×2基 2製鋼 300トン/ch×3基	—	6基 1製鋼 160トン/ch×3基 2製鋼 285トン/ch×3基	3基 製鋼 260トン/ch×3基	—	—
	電気炉	1基 100トン/ch×1基	—	—	—	3基 チタン溶解	—	1基 ステンレス製鋼 80トン/ch×1基	—	1基 製鋼鍛圧 40トン/ch×1基
	連続鑄造	1基 ブルーム用×1基	—	2基 スラブ用×2基	4基 1製鋼 スラブ／ブルーム用×1基 2製鋼 スラブ用×3基	—	3基 スラブ用×3基	5基 ステンレススラブ用×1基 スラブ用×2基 丸ビレット用×1基 ブルーム用×1基	—	—
	分塊	サイジングミル 1	—	サイジングミル 1	分塊 1	—	分塊 1	分塊 1	—	—
	形鋼	—	—	—	—	中形 1	—	—	大形 1	—
	棒鋼・線材	棒鋼 1 線材 1	線材 1	—	線材 1	—	—	—	—	—
	鋼管	—	—	電縫鋼管 6 熱間溶接鋼管 1	電縫鋼管 1 スパイラル鋼管 2	—	電縫鋼管 8	シームレス鋼管 2 電縫鋼管 3	—	シームレス鋼管 2 電縫鋼管 6
	鋼板	—	—	熱延 1 冷延 3	厚板 1 熱延 1 冷延 2	冷延 2	熱延 1 冷延 2	冷延 1	—	—
	表面処理	—	—	溶融亜鉛めっき 2	溶融亜鉛めっき 3 電気亜鉛めっき 1 コイルコーティング 1	—	ブリキ 1 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 3 フィルムラミネート 2	—	—	—
	車輪・外輪	—	—	—	—	—	—	—	車輪 1 外輪 1	—
	鍛造	—	—	—	—	鍛造 1	—	—	型鍛造 4 車軸鍛造 1 自由鍛造 2	ビレット高速鍛造 1
	溶接H形鋼	—	—	サーマツール溶接H形鋼 1	—	—	—	—	—	—

*1 福利厚生用地を含む *2 2025年度

国内製造拠点

2026年7月1日現在

		瀬戸内製鉄所					山口製鉄所		九州製鉄所				
		広畑地区	呉地区	阪神地区				光	周南	八幡地区			大分地区
				堺	東予	大阪	神崎			戸畑・八幡	小倉	豊前	
所在地		兵庫県姫路市	広島県呉市	大阪府堺市	愛媛県西条市	大阪府大阪市	兵庫県尼崎市	山口県光市	山口県周南市	福岡県北九州市	福岡県北九州市	福岡県豊前市	大分県大分市
所長名		岸本 将					藤村 健介		中田 昌宏				
発足年		1939年	1951年	1966年	1999年	1953年	1950年	1955年	1959年	1901年	1918年	2008年	1971年
敷地面積*1		6,430千㎡	1,379千㎡	507千㎡	758千㎡	55千㎡	45千㎡	2,031千㎡	985千㎡	14,458千㎡	1,269千㎡	10千㎡	7,096千㎡
粗鋼生産量*2		60万トン	—	—	—	—	—	39万トン	23万トン	373万トン	—	—	904万トン
主要設備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	(冷鉄源溶解設備)	—	—	—	—	—	—	—	1基 戸畑 No.4 (5,000m³) (2014年4月～)	—	—	2基 No.1 (5,775m³) (2009年8月～) No.2 (5,775m³) (2004年5月～)
	転炉	3基 溶解炉 200トン/ch×1基 脱炭炉 100トン/ch×1基 兼用炉 120トン/ch×1基	—	—	—	—	—	—	2基 製鋼 80トン/ch×2基	4基 1製鋼 170トン/ch×2基 3製鋼 350トン/ch×2基	—	—	3基 製鋼 410トン/ch×3基
	電気炉	1基 100トン/ch×1基	—	—	—	—	—	1基 55トン/ch×1基	1基 160トン/ch×1基	—	—	—	—
	連続鑄造	2基 スラブ用×2基 東、西st.	—	—	—	—	—	3基 スラブ用×1基 ブルーム用×2基	1基 スラブ用×1基	5基 スラブ用×3基 スラブ/ブルーム用×1基 ブルーム用×1基	—	—	3基 スラブ用×3基
	分塊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	分塊 1	—	サイジングミル 1
	形鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	形鋼 1	—	—	—
	棒鋼・線材	—	—	—	—	—	—	線材1	—	—	棒鋼 1 線材 1	—	—
	鋼管	—	—	—	—	—	—	シームレス鋼管 1 電縫鋼管 2	—	スパイラル鋼管 1	—	電縫鋼管 2	—
	鋼板	熱延 1 冷延 2 電磁 2	—	冷延 2	冷延 1	—	冷延 2	冷延 3	冷延 4	厚板 1 熱延 1 冷延 3 電磁 2	—	—	厚板 1 熱延 1
	表面処理	ブリキ 1 溶融亜鉛めっき 2 電気亜鉛めっき 1	—	溶融亜鉛めっき 1 電気銅めっき 1 コイルコーティング 1	溶融亜鉛めっき 1	—	—	—	—	ブリキ 2 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 1 溶融アルミめっき 1 ターンコーティング 1	—	—	—
	車輪・外輪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鍛造	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	溶接H形鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1 福利厚生用地を含む *2 2025年度



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

15

海外事務所等

● NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

Pittsburgh Office (本店：ピッツバーグ)

600 Grant St., Suite 2850 Pittsburgh, Pennsylvania 15219, U.S.A.
Tel. 1-412-688-6614

Houston Office (ヒューストン駐在)

920 Memorial City Way, Suite 700, Houston, Texas 77024, U.S.A.
Tel. 1-713-654-7111

Mexico Office (メキシコ駐在)

Calle de Ruben Dario 281 No.2101, Colonia Bosque de Chapultepec
Mexico, D.F.11580, Mexico
Tel. 52-55-5281-6123

● NIPPON STEEL INDIA PVT. LTD.

(本店：ニューデリー)

Unit no. 210,A-Wing, 2nd floor, Tower-C, 4 Worldmark,
Asset Area No. LP-1B-04, Aerocity, New Delhi – 110037, INDIA
Tel. 91-11-4763-0000

Mumbai Office (ムンバイ駐在)

6th Floor, Unit No: 601, Raheja Tower, Plot No C- 30, G Block,
Bandra Kurla Complex, Bandra (East) Mumbai- 400051
Maharashtra, India
Tel. 91-22-3511-5965

● PT. NIPPON STEEL INDONESIA

(本店：ジャカルタ)

Sentral Senayan II 217D 17th Floor, Jl.Asia Afrika No.8 Gelora Bung
Karno Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia
Tel. 62-21-290-39210

● NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.

(本店：バンコク)

991, Happitat, The Hilltop Offices Building 11th Floor, Moo 12,
Debaratana Road, Bangkaeo Sub-district, Bangphli District,
Samutprakarn, 10540, Thailand
Tel. 66-2-055-8499
<https://th.nipponsteel.com/en/>

Singapore Office (シンガポール駐在)

16 Raffles Quay #17-01, Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel. 65-6223-6777
NIPPON STEEL SINGAPORE PTE. LTD. サイト
<https://www.sg.nipponsteel.com/>

● NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

(本店：シドニー)

Suite 3, Level11, 255 George Street, Sydney, NSW 2000 Australia
Tel. 61-2-8036-6600

● NIPPON STEEL EUROPE GmbH

(本店：デュッセルドルフ)

Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf, Germany
Tel. 49-211-530-6680

● NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.

(本店：サンパウロ)

Avenida Paulista 2300, 18º andar conj. 181 Bela Vista,
São Paulo-SP. CEP 01310-300, Brasil
Tel. 55-11-3563-1900

● 日铁商务咨询(上海)有限公司

200051
中華人民共和国上海市長寧区紫雲西路99号
芸豊中心1501-1503室
Tel. 86-21-6247-9900

北京分公司

100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心并公楼5013室
Tel. 86-10-6513-8593

広州分公司

510623
中華人民共和国広州市天河区珠江新城珠江西路8号
高德置地 広場D座1402室
Tel. 86-20-8386-8178

● ドバイ事務所

NIPPON STEEL CORPORATION
Dubai Office
NIPPON STEEL CORPORATION
(MIDDLE EAST)
(PO Box: 18347) JAFZA16, Office No.613, Dubai, UAE
Tel. 971-4-887-6020



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

16

本社・支社・支店・営業所

本社

東京都千代田区丸の内2-6-1 〒100-8071
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

支社・支店および営業所

● 関西支社

大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
住友ビル8階 〒541-0041
Tel 06-6220-5111 Fax 06-6223-0305

[四国営業所]

香川県高松市番町1-6-1
両備高松ビル12階 〒760-0017
Tel 087-851-5919 Fax 087-822-6623

● 北海道支社

北海道札幌市中央区大通西5丁目11番1
中央日土地札幌大通ビル6階 〒060-0042
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

[室蘭営業所]

北海道室蘭市仲町12-1 〒050-8550
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

● 東北支社

宮城県仙台市青葉区一番町3-6-1
一番町平和ビル10階 〒980-0811
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

[青森営業所]

青森県青森市長島2-10-4
ヤマウビル4階 〒030-0861
Tel 017-775-3980 Fax 017-775-3988

[秋田営業所]

Tel 018-862-3054 Fax 022-264-1031

[盛岡営業所]

岩手県盛岡市中央通2-2-5
甲南アセット盛岡ビル3階 〒020-0021
Tel 019-623-6341 Fax 022-264-1031

[釜石営業所]

Tel 0193-22-5137 Fax 0193-22-5138

[北上営業所]

Tel 0197-67-3663 Fax 022-264-1031

[福島営業所]

Tel 080-8010-8609 Fax 0246-27-4162

● 北陸支社

新潟県新潟市中央区東大通1-3-10
大樹生命新潟ビル8階 〒950-0087
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

[北陸営業所]

富山県富山市桜橋通り1-18
北日本桜橋ビル4階 〒930-0004
Tel 076-441-4751 Fax 076-442-2784

● 中部支社

愛知県名古屋市中区錦2-13-19
瀧定ビル 〒460-0003
Tel 052-220-3200 Fax 052-220-3202

[静岡営業所]

静岡県静岡市葵区御幸町8
静岡三菱ビル5階 〒420-0857
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

● 中国支社

広島県広島市中区鉄砲町10-12
広島鉄砲町ビルディング14階 〒730-0017
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

● 九州支社

福岡県福岡市博多区店屋町5-18
博多NSビル3階 〒812-8522
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

[沖縄営業所]

沖縄県那覇市久茂地1-12-12
ニッセイ那覇センタービル9階 〒900-0015
Tel 098-867-4145 Fax 098-866-6625

製鉄所・研究所

● 北日本製鉄所

[室蘭地区]

北海道室蘭市仲町12 〒050-8550
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

[釜石地区]

岩手県釜石市鈴子町23-15 〒026-8567
Tel 0193-24-2331 Fax 0193-22-0158

北日本製鉄所サイト

https://www.nipponsteel.com/works/north_nippon/

● 東日本製鉄所

[鹿島地区]

茨城県鹿嶋市光3 〒314-0014
Tel 0299-84-2111 Fax 0299-84-2295

[君津地区]

千葉県君津市君津1 〒299-1141
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

[直江津地区]

新潟県上越市港町2-12-1 〒942-8510
Tel 025-544-6611 Fax 025-544-6025

東日本製鉄所サイト

https://www.nipponsteel.com/works/east_nippon/

● 名古屋製鉄所

愛知県東海市東海町5-3 〒476-8686
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7009

名古屋製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/nagoya/>

● 関西製鉄所

[和歌山地区(和歌山)]

和歌山県和歌山市湊1850 〒640-8555
Tel 073-451-1556 Fax 073-451-2035

[和歌山地区(海南)]

和歌山県海南市船尾260-100 〒642-0001
Tel 073-482-5111 Fax 073-482-5421

[大阪地区(堺)]

大阪府堺市堺区築港八幡町1 〒590-8540
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

[大阪地区(大阪)]

大阪府大阪市此花区島屋5-1-109 〒554-0024
Tel 06-6466-6100 Fax 06-6466-6245

[大阪地区(尼崎)]

兵庫県尼崎市東向島西之町1 〒660-0856
Tel 06-6411-7600 Fax 06-6411-7750

関西製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/kansai/>

● 瀬戸内製鉄所

[広畑地区]

兵庫県姫路市広畑区富士町1 〒671-1188
Tel 079-236-1001 Fax 079-239-8087

[呉地区]

広島県呉市昭和町11-1 〒737-8520
Tel 0823-25-8201 Fax 0823-22-7770

[阪神地区(堺)]

大阪府堺市西区石津西町5番地 〒592-8332
Tel 072-243-2510 Fax 072-243-2629

[阪神地区(東予)]

愛媛県西条市北条962番地14 〒799-1354
Tel 0898-64-1111 Fax 0898-64-1655

[阪神地区(大阪)]

大阪府大阪市此花区桜島2-1-26 〒554-0031
Tel 06-6468-1231 Fax 06-6463-0861

[阪神地区(神崎)]

兵庫県尼崎市次屋2-3-1 〒661-0965
Tel 06-6499-7161 Fax 06-6499-0114

瀬戸内製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/setouchi/>

● 山口製鉄所

[光]

山口県光市大字島田3434番地 〒743-8550
Tel 0833-71-5004 Fax 0833-71-5150

[周南]

山口県周南市野村南町4976番地 〒746-8666
Tel 0834-63-0112 Fax 0834-63-1995

山口製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/yamaguchi/>

● 九州製鉄所

[八幡地区]

福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1 〒804-8501
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

[八幡地区(豊前)]

福岡県豊前市大字八屋2544-6 〒828-0021
Tel 0979-84-0278 Fax 0979-84-0317

[大分地区]

大分県大分市大字西ノ洲1 〒870-0992
Tel 097-553-2013 Fax 097-553-2392

九州製鉄所サイト

<https://www.nipponsteel.com/works/kyushu/>

● 技術開発本部

[REセンター(富津)]

千葉県富津市新富20-1 〒293-8511
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

[尼崎研究開発センター]

兵庫県尼崎市扶桑町1-8 〒660-0891
Tel 06-6401-6201 Fax 06-6489-0056

[波崎研究開発センター]

茨城県神栖市砂山16-1 〒314-0255
Tel 0479-46-2111 Fax 0479-46-5141

[目次に戻る](#)[直前に見たページに戻る](#)[事業](#)[環境](#)[社会](#)[ガバナンス](#)[財務](#)[マクロデータ\(鉄鋼関連\)](#)[社外からの評価](#)

粗鋼生産量

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
連結	4,517	4,682	4,784	4,705	3,765	4,446	4,032	4,051	3,959	5,048
単独*	4,262	4,067	4,100	3,954	3,300	3,868	3,425	3,499	3,425	3,388

* 2017年度までは、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)の数値を含む。

鋼材出荷量(単独)

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	3,978	3,779	3,797	3,631	3,122	3,556	3,147	3,203	3,162	3,116

鋼材販売価格(単独)

〈単位:千円/トン〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	72.6	84.7	89.9	87.3	86.1	117.7	148.9	144.8	142.1	140

輸出比率(単独・金額ベース)

〈単位:%〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	42	41	40	40	36	42	43	44	44	41



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

鉄鉱石輸入数量

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	6,255	5,942	5,861	5,777	4,877	5,641	4,993	5,159	4,974	4,901

原料炭輸入数量

〈単位:万トン〉	(年度)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	2,937	2,654	2,519	2,624	2,437	2,574	2,497	2,487	2,419	2,243

日本製鉄の海外原料投資

鉄鉱石

所在地		出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Robe River	オーストラリア	Rio Tinto	53%
		日本製鉄	14%
		他日本企業	33%
NIBRASCO	ブラジル	VALE	51%
		日本製鉄	33%
		他日本企業	16%
Kami	カナダ	Champion Iron	51%
		日本製鉄	30%
		双日	19%

日本製鉄の海外原料投資

原料炭

		所在地	出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Warkworth	オーストラリア	Yancoal	85%	8
		日本製鉄	10%	
		他日本企業	6%	
Bulga	オーストラリア	Glencore	88%	7
		日本製鉄	13%	
Moranbah North	オーストラリア	Anglo American	88%	12
		日本製鉄 (内 日鉄物産 1%)	6%	
		他日本企業	6%	
Foxleigh	オーストラリア	Middlemount South	70%	3
		日本製鉄	10%	
		他韓国企業	20%	

		所在地	出資比率	生産能力 (百万トン/年)
Boggabri	オーストラリア	出光興産	90%	7
		日本製鉄	10%	
Coppabella & Moorvale	オーストラリア	Peabody	73%	5
		日鉄物産	2%	
		他外国企業	21%	
		他日本企業	4%	
Elk Valley Resources	カナダ	Glencore	77%	27
		日本製鉄	20%	
		POSCO	3%	
Blackwater	オーストラリア	Whitehaven	70%	10
		日本製鉄	20%	
		他日本企業	10%	

合金鉄

		所在地	出資比率	生産能力 (万トン/年)
CBMM	ブラジル	Moreira Salles Group	70%	15
		日本製鉄	3%	
		POSCO	3%	
		他日本企業	8%	
		他韓国企業	3%	
		他中国企業	15%	



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

21

環境

22 エネルギー、CO₂ 排出量

24 その他環境関連データ

エネルギー、CO₂排出量

エネルギー消費量

(年度)

〈単位:PJ〉	2021	2022	2023	2024	2025
単独	977	884	893	884	805
グループ会社 〈うちU. S. Steel連結除き〉	46	43	43	40	268 〈36〉
計 〈うちU. S. Steel連結除き〉	1,023	927	936	924	1,073 〈842〉

エネルギーの有効利用

(年度)

〈単位:%〉	2021	2022	2023	2024	2025
副生ガス利用率	100	100	100	100	100
排熱利用率(蒸気生産)	67	76	75	74	72
副生エネルギー利用率(自家発電)	75	72	70	68	68
電力自給率	87	88	89	88	88

2024年度以前は日鉄ステンレス、日鉄鋼管を含まず。

エネルギー起源CO₂排出量

(年度)

〈単位:百万t-CO ₂ 〉	2021	2022	2023	2024	2025
単独	84	76	77	76	70
グループ会社 〈うちU. S. Steel連結除き〉	2	2	2	1	22 〈1〉
計 〈うちU. S. Steel連結除き〉	86	78	79	78	92 〈72〉

【集計範囲】当社*1・2、関連電炉(大阪製鐵、山陽特殊製鋼、王子製鉄、東海特殊鋼、日鉄スチール、東京鋼鐵、U. S. Steel連結(U. S. Steel Košice 含み)、Ovako、Sanyo Special Steel Manufacturing India、Standard Steel)。2025年度より、旧日鉄ステンレス(2025年4月1日に当社が吸収合併)は、当社に含む。2024年度までの実績には、サンソセンター3社を含む。

集計期間は各社の会計期間に従う。なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15カ月)」を対象としている。U. S. Steel連結の2025年度実績は「2025年7月1日～2026年3月31日(9カ月)」を対象としている。

*1 2025年度より、旧日鉄ステンレス(2025年4月1日に当社が吸収合併)は、当社に含む。

製鉄所が営むIPP事業に係るエネルギー消費量およびCO₂排出量は除く。

*2 当社および国内子会社は、2024年度までの実績は日本鉄鋼連盟「カーボンニュートラル行動計画」、2025年度実績は「地球温暖化対策推進法」の方法論に基づき算定。2024年度までの実績には、当社が購入するコークスの製造に要するエネルギー消費量およびCO₂排出量を含む。

当社GHG排出量の内訳【GHGに占めるエネルギー起源CO₂比率】(単独)

(年度)

〈単位:千t-CO ₂ e、[%]〉	2021	2022	2023	2024	2025
GHG計	88,194	79,304	80,792	80,012	73,794
エネルギー起源CO ₂	84,563 [96]	76,008 [96]	77,254 [96]	76,370 [95]	70,457 [96]
非エネルギー起源CO ₂	3,383	3,079	3,280	3,389	3,087
CH ₄	108	99	104	114	103
N ₂ O	140	118	154	139	147

【集計範囲】当社

エネルギー、CO2排出量

バリューチェーンにおけるCO2排出量

Scope 1、2排出量【粗鋼生産1t当たりの原単位】

		(年度)					
〈単位:千t-CO2、[t-CO2/t]〉		2021	2022	2023	2024	2025	
Scope 1	自社の燃料の使用に伴う排出(直接排出) 〈うちU. S. Steel連結除き〉	71,311	63,403	64,020	63,672	80,247 〈61,869〉	2024年度までの実績は日本鉄鋼連盟「カーボンニュートラル行動計画」、 2025年度実績は「地球温暖化対策推進法」に基づき算定。
Scope 2	他社で生産されたエネルギーの使用に伴う排出(間接排出) 〈うちU. S. Steel連結除き〉	12,458	11,912	12,425	11,423	12,253 〈9,925〉	
計 〈うちU. S. Steel連結除き〉		83,768 [1.88]	75,315 [1.92]	76,445 [1.95]	75,095 [1.94]	92,449 [1.90] 〈71,795〉 [〈1,93〉]	

【集計範囲】当社*1・2、関連電炉(大阪製鐵、山陽特殊製鐵、王子製鐵、東海特殊鋼、日鉄スチール、東京鋼鐵、U. S. Steel連結(U. S. Steel Košice含み)、Ovako、Sanyo Special Steel Manufacturing India、Standard Steel)。G/GJsteelを含まない。
集計期間は各社の会計期間に従う。なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15カ月)」を対象としている。U. S. Steel連結の2025年度実績は「2025年7月1日～2026年3月31日(9カ月)」を対象としている。
*1 製鉄所が営むIPP事業に係るCO2排出量は除く。
*2 2025年度より、旧日鉄ステンレス(2025年4月1日に当社が吸収合併)は、当社に含む。

Scope 3

		(年度)					
〈単位:千t-CO2〉		2021	2022	2023	2024	2025	
Category 1	購入した製品・サービス	15,994	12,939	11,995	11,413	11,595	購入鉄鉱石、原料炭、コークスおよび酸素を対象に算出*3。
Category 2	資本金	1,400	1,503	1,571	2,005	3,240	設備投資額に排出原単位を乗じて算出。
Category 3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	338	293	257	285	311	購入電力量、燃料の使用量に排出原単位を乗じて算出。
Category 4	輸送・配送・上流	710	638	611	585	621	省エネ法報告の輸送距離に排出原単位を乗じて算出。
Category 5	事業から出る廃棄物	5	5	5	4	5	廃棄物量に排出原単位を乗じて算出。
Category 6	出張	4	4	4	4	4	社員数に排出原単位を乗じて算出。
Category 7	雇用者の通勤	14	13	13	13	14	社員数に排出原単位を乗じて算出。
Category 15	投資	1,053	1,193	1,124	1,334	1,492	GHG 排出量が1万tを上回る関連会社の排出量に資本比率を乗じて算出。

【集計範囲】当社
*3 鉄鉱石および原料炭:購入量×排出原単位。
コークス:供給元における原料炭購入量×排出原単位+コークス製造に要したエネルギー使用量×エネルギー源別の排出原単位。
酸素:酸素製造に要したエネルギー使用量×エネルギー源別の排出原単位。

エネルギー、CO₂排出量

モーダルシフト率

(年度)

〈単位: %〉	2021	2022	2023	2024	2025
	97	98	97	98	98

CDQ 納入基数〔CO₂削減効果〕(累計)

(年度)

〈単位: 基〔百万t-CO ₂ 〕〉	2020	2021	2022	2023	2024
	114 [22.96]	128 [25.81]	137 [28.73]	143 [30.44]	152 [32.53]

その他環境関連データ

水資源関連

(年度)

〈単位: 億m ³ 、[%]〉			2021	2022	2023	2024	2025
工業用水使用量			62	61	59	56	54
【循環使用率】			[90]	[90]	[90]	[90]	[90]
取水量	工業用水	河川・湖*1	7	7	7	6	6
		地下水*2	0	0	0	0	0
		上水道(都市飲料水)	0	0	0	0	0
	海水		21	19	19	20	18
	雨水、その他の取水源		—	—	—	—	—
	計		28	26	26	26	24
排水量	海洋*3、蒸発		28	26	26	26	24
	敷地外の水処理*4		0	0	0	0	0
	その他の用途、その他の放流		—	—	—	—	—
	計		28	26	26	26	24

*1 自社貯水池からの取水量は「河川・湖(工業用水)」に計上
*2 一部事業所で地下水からの取水があるが、全体の0.3%以下
*3 水質に応じ適切に排水処理を行い、排水基準を遵守した上で放流
*4 海洋以外は敷地外の水処理(下水道)で、全体の0.01%以下



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

その他環境関連データ

SOx、NOx排出量

(年度)

〈単位:百万Nm³〉

	2021	2022	2023	2024	2025
SOx排出量	13	13	11	11	10
NOx排出量	25	23	23	23	21

化学物質排出量

(年度)

〈単位:t〉

	2021	2022	2023	2024	2025
VOC	584	443	529	532	490
ベンゼン	95	80	69	73	75

副産物発生量、最終処分量【副産物再資源化率】

(年度)

〈単位:万t[%]〉

	2021	2022	2023	2024	2025
副産物発生量	2,493	2,057	2,116	2,042	2,064
副産物発生量 【副産物再資源化率】	30.7 [99]	27.1 [99]	28.2 [99]	25.7 [99]	20.5 [99]

2024年度以前は日鉄ステンレス・日鉄鋼管を含まず

廃プラスチック処理量

(年度)

〈単位:万t〉

	2021	2022	2023	2024	2025
	22	20	18	14	8

故郷の森づくり(緑化面積【維持費】)

(年度)

〈単位:ha[億円]〉

	2021	2022	2023	2024	2025
	844 [13]	850 [13]	838 [14]	849 [14]	887 [14]

海の森づくり

(年度)

〈単位:海域数〉

	2021	2022	2023	2024	2025
	38	44	56	70	87



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

社会

- 27 人事・労働(従業員)
- 28 人事・労働(人材育成)
- 29 人事・労働(待遇)
- 30 ダイバーシティ&インクルージョン
- 31 安全衛生
- 32 防災
- 32 品質
- 33 地域社会
- 33 社会への利益還元

人事・労働(従業員)

従業員数(連結)

(年度)

〈単位:人〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	93,557	105,796	106,599	106,226	106,528	106,068	113,639	113,845	138,453

従業員の推移(事業所別)

(各年3月31日)

〈単位:人〉	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
・本社	2,132	2,171	2,173	2,449	2,555	2,598	2,977	3,035	6,052
・製鉄所									
北日本	—	—	—	—	—	1,256	1,234	1,245	1,175
室蘭	969	1,014	1,033	1,041	1,026	—	—	—	—
釜石*1	234	241	236	—	—	—	—	—	—
東日本	—	—	—	7,037	6,780	6,429	6,364	6,355	6,034
鹿島	2,963	2,985	3,042	—	—	—	—	—	—
君津	3,437	3,485	3,547	—	—	—	—	—	—
直江津	188	201	200	—	—	—	—	—	—
名古屋	3,076	3,153	3,211	3,246	3,183	3,130	3,150	3,168	3,144
関西	—	—	—	5,254	5,104	5,101	5,045	5,051	4,759
和歌山*2	1,984	3,045	3,167	—	—	—	—	—	—
製鋼所	1,157	1,225	1,265	—	—	—	—	—	—
尼崎	708	705	745	—	—	—	—	—	—
瀬戸内	—	—	—	3,183	2,816	2,738	2,552	2,506	2,307
広畑	1,275	1,303	1,351	—	—	—	—	—	—
山口	—	—	—	—	—	—	—	—	1,691
九州	—	—	—	5,666	5,575	5,565	5,646	5,708	5,324
八幡	3,563	3,548	3,578	—	—	—	—	—	—
大分	1,962	2,011	2,083	—	—	—	—	—	—



目次に戻る



直前に見たページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

人事・労働(従業員)

従業員の推移(事業所別)

(各年3月31日)

〈単位:人〉	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
・技術開発本部	1,079	1,119	1,119	1,232	1,205	1,153	1,133	1,146	1,119
・支社・支店	355	344	339	464	456	443	434	429	490
・海外事務所*3	19	20	7	7	8	8	8	9	7

*1 釜石の勤務者は2021-2022は東日本に計上、2023は北日本に計上。

*2 2018年4月、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)と合併。

*3 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.、NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.、NIPPON STEEL EUROPE GmbH、NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED、日鉄商務諮詢(上海)有限公司、PT. NIPPON STEEL INDONESIA、NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.、NIPPON STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDの勤務者は出向者に計上。

採用者数(事務系、技術系別)

(各年4月時点)

〈単位:人〉		2021	2022	2023	2024	2025	2026
スタッフ系*	事務系	37	38	40	47	69	71
	技術系	105	99	99	94	176	153
操業整備系		279	414	699	600	503	207

* 新卒採用者数

留学者数

(年度)

〈単位:人〉	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
新規留学者	10	7	8	0	13	11	5	5	6

人事・労働(人材育成)

教育訓練時間(単独)

(年度)

〈単位:時間/人・年[万時間/年]〉	2019	2020*1	2021*1	2022	2023	2024	2025
	68 [184]	62 [182]	32 [90]*2	28 [80]*3	35 [99]	33 [94]	30*4 [97]

*1 データ精査・再集計に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から修正有り

また、2020年、2021年度は減産下で実施した教育訓練を含む

*2 2021年度は、新型コロナウイルス感染症まん延下での研修の一部中止・延期継続や、新入社員減少の影響あり

*3 2022年度は生産が回復したため、2020年、2021年度に実施した減産下の教育訓練は実施していない

*4 国内グループ会社の再編影響

人事・労働(待遇)

賃金改定額

	(年度)								
〈単位:円〉	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
賃金改善	1,500	1,500	0	0	3,000	2,000	35,000	12,000	10,000
定期昇給額等*	3,700	3,700	3,700	3,700	6,700	6,900	6,900	8,000	8,200
合計	5,200	5,200	3,700	3,700	9,700	8,900	41,900	20,000	18,200

* 定期昇給額等：定期昇給および仕事給の更改平均額の合計

初任給(大卒、高校卒別)

	(年度)								
〈単位:円〉	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
大学卒(学士)	211,500	213,000	213,000	213,000	218,000	224,000	265,000	280,000	300,000
高校卒	168,500	170,000	170,000	170,000	175,000	180,000	210,000	215,000	220,000

賞与基準額

	(年度)								
〈単位:万円〉	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
基準額	153	157	100	105	237	235	230	215	194
うち夏期	76.5	78.5	50.0	52.5	118.5	117.5	115.0	107.5	97
うち年末	76.5	78.5	50.0	52.5	118.5	117.5	115.0	107.5	97



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

ダイバーシティ&インクルージョン

管理職女性社員数

(年度)

〈単位:人〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	26	29	28	28	36	45	55	65	70	93	111*

* 4月時点

有給休暇取得率

(年度)

〈単位:％〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	70.1	73.0	77.5	81.3	60.0*	77.8*	82.9	86.2	80.0	81.5

* 鉄鋼需要の大幅減に伴う減産への対応として実施した臨時休業の影響あり

育児休業取得率(男性)

(年度)

〈単位:％〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
				4	8	25*	56	66	77	88

* 男性の育児関連休業・休暇取得の全員推奨の取り組みを下期より開始

採用した労働者に占める女性労働者の割合

(各年4月時点)

〈単位:％〉		2022	2023	2024	2025	2026
スタッフ系*	事務系	32	33	36	44	47
	技術系	19	17	17	17	18
	操業整備系	10	7	11	11	9
	全体	13	10	14	16	18

* 新卒採用者数

労働者に占める女性労働者の割合

(各年3月末時点)

〈単位:％〉	2022	2023	2024	2025	2026
	10.1	10.0	9.9	9.9	9.8

管理職に占める女性労働者の割合

(各年3月末時点)

〈単位:％〉	2022	2023	2024	2025	2026
		1.4	1.5	1.6	1.8*

* 2.2(2026年4月時点)

男女の賃金の差異

(各年3月末時点)

〈単位:％〉	2022	2023	2024	2025	2026
全労働者		64.7	65.6	65.5	67.1
うち正規雇用労働者*		64.3	64.8	65.3	67.1
うち非正規雇用労働者		77.8	74.6	78.5	83.1

* 正規雇用労働者においては、それぞれの社員の役割とそれに伴う配置のあり方に応じて5つの区分を設定し、区分別の給与制度としている。各区分の給与制度及び評価・運用は、男女の別なく全社員同一としているが、同一区分内でも男女における平均勤続年数が異なること、男女それぞれの社員数に占める各区分の構成比が異なることから、賃金差異が発生している。



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

ダイバーシティ&インクルージョン

男女の平均継続勤務年数の差異

(各年3月末時点)

〈単位:年〉	2022	2023	2024	2025	2026
男性	17.0	17.7	18.0	18.6	19.9
女性	12.0	12.9	13.5	14.1	15.1
差異	5.0	4.8	4.5	4.5	4.8

一月当たりの労働者の平均残業時間

(年度)

〈単位:時間〉	2022	2023	2024	2025
	22.2	23.6	24.9	25.3

安全衛生

休業災害度数率

(各年12月31日)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	0.13	0.14	0.10	0.09	0.10	0.08	0.11	0.08	0.18	0.08

休業災害件数

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
日本製鉄	6	15	10	8	3	6	5	8	14	4
協力会社	20	13	10	10	16	10	16	7	18	11

死亡災害件数

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
日本製鉄	1	0	1	2	0	0	0	1	1	1
協力会社	6	1	2	1	2	2	1	0	1	1



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

防災

重大防災事故件数*

(各年12月31日)

〈単位:件〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	1	1	2	0	0	0	0	1	0	1

* 火災による死亡災害又は操業に大きく影響があった事故

品質

研究開発費

(年度)

〈単位:億円〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	691	730	720	776	653	664	705	727	807	827

特許保有件数

(年度)

〈単位:万件〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	2.7	3.0	3.2	3.6	3.2	3.0	3.0	3.3	3.5	3.2

社外からの表彰件数

(年度)

〈単位:件〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	15	13	14	15	9	9	10	10	9	7

地域社会

工場見学受け入れ人数

(年度)

〈単位:万人〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	14.1	14.2	13.5	13.0	— [見送り]	— [見送り]	— [見送り]	7.0	9.0	9.2

社会への利益還元

納税額(連結)

(年度)

〈単位:億円〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	417	664	808	925	267	860	2,144	1,265	1,809	2,233

年間配当額

(年度)

〈単位:円/株〉	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	9	14	16	2	2	32	36	32	32	24

* 株式分割(2025年10月に1株→5株)補正後ベース



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

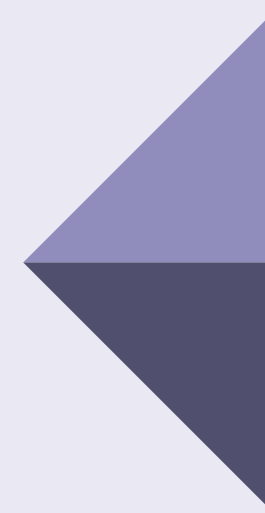
マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

34

ガバナンス



35 役員一覧

38 フェロー一覧

38 役員の主な社外役職等

39 歴代会長・社長

41 グループ会社の再編・事業統合



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

35

役員一覧(2026年7月1日現在)

代表取締役会長 兼 CEO

橋本 英二

代表取締役社長 兼 COO

今井 正

代表取締役副会長 兼 副社長およびその業務分担・役職委嘱

森 高弘

- 大規模海外プロジェクトに関する特命事項につき、会長を補佐し、社長に協力
- グローバル事業推進本部長、グローバル事業推進本部インドプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部タイプロジェクトリーダー、USSプロジェクトリーダー委嘱
- 各海外事務所(現地法人を含む)担当
- コーポレートコミュニケーションにおける財務IRに関する事項につき、船越副社長に協力

代表取締役副社長およびその業務分担・役職委嘱

佐藤 直樹

- 設備・保全技術、設備設計・建設技術担当
- グローバル事業推進本部インドプロジェクトサブリーダー、グローバル事業推進本部タイプロジェクトサブリーダー、USSプロジェクトサブリーダー委嘱
- グローバル事業推進における技術・設備に関する事項につき、森副社長に協力

廣瀬 孝

- 営業総括、物流、プロジェクト開発、原料、原料事業企画、冷鉄源総合企画、機材調達、各品種事業、支社担当
- USSプロジェクトサブリーダー、次世代熱延プロジェクトサブリーダー委嘱
- 各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項につき、森副社長に協力

船越 弘文

- 経営企画、関係会社、総務、業務刷新・効率化推進プロジェクト、法務、内部統制・監査、人事労政、環境政策企画、グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項のうち政策課題に関する事項担当
- USSプロジェクトサブリーダー委嘱
- コーポレートコミュニケーションにおける特命事項につき、社長を補佐

湊 博之

- デジタル改革推進、情報システム、知的財産、安全環境防災、技術総括、品質保証、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ事業・資源化推進、グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項のうち技術課題に関する事項担当
- USSプロジェクトサブリーダー、電炉プロセス推進プロジェクトリーダー、次世代熱延プロジェクトリーダー委嘱
- 経営企画における生産設備企画に関する事項につき、船越副社長に協力
- 物流技術に関する事項につき、廣瀬副社長に協力
- 冷鉄源総合企画に関する事項につき、廣瀬副社長に協力
- 各品種事業に関する事項につき、廣瀬副社長に協力

藤田 展弘

- 技術開発本部長、USSプロジェクトサブリーダー委嘱
- グリーン・トランスフォーメーション推進に関する事項につき、湊副社長に協力

取締役

澤田 純

肥塚 見春

注：澤田純氏および肥塚見春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

監査等委員である取締役(常任監査等委員(常勤))

新海 一正

山根 健嗣

監査等委員である取締役(監査等委員(非常勤))

平松 賢司

関根 愛子

竹内 純子

注：平松賢司氏、関根愛子氏および竹内純子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

副社長執行役員およびその業務分担・役職委嘱

野見山 裕治

- 東日本製鉄所長委嘱

上席常務執行役員およびその業務分担・役職委嘱

岩井 尚彦

- 財務担当(CFO)
- コーポレートコミュニケーションにおける財務IRに関する事項につき、社長を補佐
- グローバル事業推進に関する事項につき、森副社長を補佐



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

36

役員一覧(2026年7月1日現在)

常務執行役員およびその業務分担・役職委嘱

今居 武士

- デジタル改革推進、情報システム、知的財産、安全環境防災、品質保証に関する事項管掌

小川 英範

- 関西製鉄所長委嘱

岸本 将

- 瀬戸内製鉄所長委嘱

平光 範之

- 名古屋製鉄所長委嘱

折橋 英治

- グリーン・トランスフォーメーション推進本部長、電炉プロセス推進プロジェクトサプリーダー委嘱
- 経営企画における生産設備企画に関する業務につき、船越副社長を補佐
- 冷鉄源総合企画に関する業務につき、湊副社長を補佐
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

遠藤 悟

- 業務刷新・効率化推進プロジェクトリーダー委嘱
- 経営企画、関係会社、総務、人事労政に関する事項管掌
- グリーン・トランスフォーメーション推進に関する業務につきグリーン・トランスフォーメーション推進本部長に協力

中田 昌宏

- 九州製鉄所長、電炉プロセス推進プロジェクトサプリーダー委嘱

原田 剛

- 法務、知的財産のうち法務に関する事項管掌
- グローバル事業推進に関する業務につき、森副社長を補佐

大河内 信生

- アルセロールミittal ニッポンスチール インディア社に関する特命業務管掌
- タイを除く東南アジア、インド、中東、アフリカにおけるグローバル事業推進に関する業務につき、小川英樹常務執行役員に協力
- タイを除く東南アジア、インド、中東における事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、小川英樹常務執行役員に協力

小野田 謙一

- 交通産機品事業部長委嘱

大野 寛

- 米州におけるグローバル事業推進に関する業務につき、岩本常務執行役員に協力
- 米州における事務所(現地法人を含む)に関する業務につき岩本常務執行役員に協力

井元 正士

- ユナイテッド スティツ スチール社に関する特命業務管掌

永井 竜一

- 薄板事業部長委嘱
- 営業総括に関する事項管掌
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐
- グローバル事業推進本部タイププロジェクトに関する業務につき、クイプロジェクトサプリーダーを補佐
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトリーダーに協力

内藤 寛人

- 鋼管事業部長委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐
- グローバル事業推進本部タイププロジェクトに関する業務につき、タイププロジェクトサプリーダーを補佐

岩本 重和

- グローバル事業推進本部海外事業企画第二部長委嘱
- 米州、欧州におけるグローバル事業推進に関する事項、米州、欧州における各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項管掌
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

小川 英樹

- グローバル事業推進本部海外事業企画第一部長、グローバル事業推進本部CSVCプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部WINStee1プロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドプロジェクトサプリーダー、グローバル事業推進本部タイププロジェクトサプリーダー委嘱
- アジア、インド、豪州、中東、アフリカにおけるグローバル事業推進に関する事項、アジア、インド、豪州、中東における各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項、グローバル事業推進におけるエヌエス サイアム ユナイテッドスチール社に関する特命業務管掌
- 各海外事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、森副社長を補佐
- 薄板事業におけるCSVCプロジェクトおよびWINStee1プロジェクトに関する業務につき、薄板事業部長に協力

伊藤 健

- 技術総括部長委嘱
- 製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラブ事業・資源化推進に関する事項管掌
- 物流技術に関する業務につき、湊副社長を補佐
- グローバル事業推進本部インドプロジェクトに関する業務につき、佐藤副社長を補佐
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトリーダーに協力



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

37

役員一覧(2026年7月1日現在)

執行役員およびその業務分担・役職委嘱

溝口 浩二

- 薄板事業部薄板技術部長、グローバル事業推進本部JCAPCPLプロジェクトリーダー委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

若松 賢太郎

- デジタル改革推進部長、業務刷新・効率化推進プロジェクトサプリーダー委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

小林 雅人

- 北日本製鉄所長委嘱

三好 忠満

- 人事労政部長委嘱
- 安全環境防災のうち安全推進に関する業務につき、安全環境防災部長に協力
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトサプリーダーに協力

田中 敬二

- 設備・保全技術センター所長委嘱
- グローバル事業推進本部インドプロジェクトに関する業務につき、佐藤副社長を補佐
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトサプリーダーに協力

栗田 泰司

- 九州製鉄所副所長(大分地区代表)委嘱

繁田 康成

- 薄板事業部電磁鋼板営業部長委嘱
- 薄板事業に関する業務につき、薄板事業部長を補佐
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

上西 朗弘

- 技術開発本部技術開発企画部長委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

田中 茂明

- 環境政策企画に関する事項管掌
- グリーン・トランスフォーメーション推進に関する業務につき、グリーン・トランスフォーメーション推進本部長を補佐

稲田 知光

- ユナイテッド スティツ スチール社に関する特命業務管掌

林 秀之

- 設備設計・建設技術センター所長委嘱
- USSプロジェクトに関する特命業務につき、USSプロジェクトサプリーダーを補佐

窪田 朗

- ユナイテッド スティツ スチール社に関する特命業務管掌

安光 和典

- 東日本製鉄所副所長(鹿島地区代表)委嘱

境 洋介

- ステンレス・チタン事業部長委嘱

赤瀬 裕

- 安全環境防災部長委嘱
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトサプリーダーに協力

池田 悟

- 財務部長委嘱
- コーポレートコミュニケーションに関する業務につき、岩井上席常務執行役員を補佐
- 業務刷新・効率化推進プロジェクトに関する業務につき、業務刷新・効率化推進プロジェクトサプリーダーに協力

寺井 健

- 関西支社長委嘱

高野 賢一

- 棒線事業部長委嘱
- グローバル事業推進本部タイププロジェクトに関する業務につき、タイププロジェクトサプリーダーを補佐

加藤 伸一

- 経営企画部長委嘱



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

フェロー一覧(2026年7月1日現在)

待遇	氏名	研究指導領域
執行役員待遇	河野 佳織	主としてステンレス・高合金分野のメタラジーに関する事項
	野村 誠治	技術開発本部 プロセス研究所長 主として製鉄技術に関する事項
	樋渡 俊二	技術開発本部 鉄鋼研究所長 鋼材全般に関わるソリューションに関する事項
	山崎 真吾	技術開発本部 先端技術研究所長 主として鋼材全般のメタラジーに関する事項
	西岡 浩樹	計算科学、高温プロセスに関する事項

「フェロー」制度

「フェロー」制度は、当該分野において高い専門性を有し、研究分野において卓越した成果をあげた研究者の中から「フェロー選考委員会」が選考し、役員相当の処遇を行うものである。

役員の主な社外役職等

役職・氏名	主な社外役職
代表取締役会長 兼 CEO 橋本 英二	(一社)日本鉄鋼連盟 会長(2020年6月16日～2022年5月27日) (一社)日本経済団体連合会 副会長(2021年6月1日～2025年5月29日) 審議会副議長(2025年5月29日～) 国土交通省 交通政策審議会 会長(2023年6月22日～)
代表取締役社長 兼 COO 今井 正	(一社)日本鉄鋼連盟 会長(2024年5月28日～)



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

歴代会長・社長

八幡製鐵(株)

会長	社長	就任期間
—	み き たかし 三 鬼 隆	1950年 4月 1日～1952年 4月 9日
—	わたなべ ぎ すけ 渡 邊 義 介	1952年 5月10日～1956年 1月 6日
—	お じ ま あらかず 小 島 新 一	1956年 1月13日～1962年 5月28日
お じ ま あらかず 小 島 新 一	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1962年 5月28日～1967年 5月29日
—	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1967年 5月29日～1970年 3月30日

富士製鐵(株)

会長	社長	就任期間
—	ながの しげお 永 野 重 雄	1950年 4月 1日～1970年 3月30日

新日本製鐵(株)

会長	社長	就任期間
ながの しげお 永 野 重 雄	いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	1970年 3月31日～1973年 5月30日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	ひ ら い とみさぶろう 平 井 富 三 郎	1973年 5月30日～1976年 6月29日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	た さ か てるよし 田 坂 輝 敬	1976年 6月29日～1977年 1月18日
いなやま よしひろ 稲 山 嘉 寛	さいとう えいしろう 斎 藤 英 四 郎	1977年 1月20日～1981年 6月29日
さいとう えいしろう 斎 藤 英 四 郎	た け だ ゆたか 武 田 豊	1981年 6月29日～1987年 6月26日
た け だ ゆたか 武 田 豊	さいとう ひろし 斎 藤 裕	1987年 6月26日～1989年 6月29日
み き あきら 三 鬼 彰	さいとう ひろし 斎 藤 裕	1989年 6月29日～1993年 6月29日
さいとう ひろし 斎 藤 裕	い ま い たかし 今 井 敬	1993年 6月29日～1998年 3月31日
い ま い たかし 今 井 敬	ち は や あきら 千 速 晃	1998年 4月 1日～2003年 3月31日
ち は や あきら 千 速 晃	み む ら あきお 三 村 明 夫	2003年 4月 1日～2007年 1月22日
—	み む ら あきお 三 村 明 夫	2007年 1月23日～2008年 3月31日
み む ら あきお 三 村 明 夫	むねおか しょうじ 宗 岡 正 二	2008年 4月 1日～2012年 9月30日



目次に戻る



直前に見たページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

歴代会長・社長

住友金属工業(株)

会長	社長	就任期間
—	ひろた 廣田 ひさかず 壽一	1949年 7月 1日～1962年11月28日
ひろた 廣田 ひさかず 壽一	ひゅうが 日向 ほうさい 方齊	1962年11月28日～1973年 5月29日
—	ひゅうが 日向 ほうさい 方齊	1973年 5月29日～1974年11月28日
ひゅうが 日向 ほうさい 方齊	いぬい 乾 のぼる 昇	1974年11月28日～1978年 6月28日
ひゅうが 日向 ほうさい 方齊	くまがい 熊谷 よしふみ 典文	1978年 6月28日～1986年 6月27日
くまがい 熊谷 よしふみ 典文	しんぐう 新宮 やすお 康男	1986年 6月27日～1988年 6月29日
—	しんぐう 新宮 やすお 康男	1988年 6月29日～1992年 6月26日
しんぐう 新宮 やすお 康男	なかむら 中村 ためあき 爲昭	1992年 6月26日～1996年 6月27日
しんぐう 新宮 やすお 康男	こじま 小島 またお 又雄	1996年 6月27日～1998年 6月26日
—	こじま 小島 またお 又雄	1998年 6月26日～1998年10月 1日
もり 森 れいじろう 禮次郎	こじま 小島 またお 又雄	1998年10月 1日～2000年 6月29日
こじま 小島 またお 又雄	しもづま 下妻 ひろし 博	2000年 6月29日～2001年 6月28日
—	しもづま 下妻 ひろし 博	2001年 6月28日～2005年 6月29日
しもづま 下妻 ひろし 博	ともの 友野 ひろし 宏	2005年 6月29日～2012年 6月26日
—	ともの 友野 ひろし 宏	2012年 6月26日～2012年 9月30日

新日鐵住金(株)

会長	社長	就任期間
むねおか 宗岡 しょうじ 正二	ともの 友野 ひろし 宏	2012年10月 1日～2014年 3月31日
むねおか 宗岡 しょうじ 正二	しんどう 進藤 こうせい 孝生	2014年 4月 1日～2019年 3月31日

日本製鉄(株)

会長	社長	就任期間
しんどう 進藤 こうせい 孝生	はしもと 橋本 えいじ 英二	2019年 4月 1日～2024年 3月31日
はしもと 橋本 えいじ 英二	いまい 今井 ただし 正	2024年 4月 1日～



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

グループ会社の再編・事業統合(2012年10月1日以降)

内容	統合日/予定日	内容	統合日/予定日
日鉄パイプライン(株)と住友金属パイプエンジ(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株))	2012年10月 1日	住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金鋼管(株))	2013年10月 1日
タイにおける棒線二次加工事業会社の統合 (統合会社の商号:NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing(Thailand) Co., Ltd.)	2013年 1月 2日	業務サービス会社(7社)の再編整備 (拠点ごとの体制の5社に再編)	2014月 7月 1日
日鉄住金精圧品(株)と(株)NSボルテンのハイテンションボルト事業の統合 ((株)NSボルテンは、日鉄住金ボルテン(株)に社名変更)	2013年 1月 4日	スラグ販売会社(5社)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金スラグ製品(株))	2014月 7月 1日
日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編 (統合会社の商号:日鉄住金物流(株))	2013年 4月 1日	設備エンジ・保全系会社(8社)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金テックスエンジ(株))	2014年10月 1日
(株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金テクノロジー(株))	2013年 4月 1日	鉄道エンジニアリング事業の統合再編 (日鉄住金テクノロジー(株)と日鉄住金関西工業(株)の鉄道エンジニアリング事業の統合 統合会社の商号:日鉄住金レールウェイテクノス(株))	2015年 4月 1日
(株)日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の統合 (統合会社の商号:日鉄住金神鋼シャーリング(株))	2013年 4月 1日	製鋼所製造プロセス会社の統合再編 (日鉄住金関西工業(株)の機械加工および鍛造用金型製造事業と (株)カントクの鍛鋼ロール製造事業の統合 統合会社の商号:日鉄住金関西マシニング(株))	2015年 4月 1日
住金物産(株)と日鉄商事(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金物産(株))	2013年10月 1日	日鉄住金ファインテック(株)と日本チューブラープロダクツ(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄住金精密加工(株))	2016月 7月 1日
太平工業(株)と(株)日鉄エレックスの統合 (統合会社の商号:日鉄住金テックスエンジ(株))	2013年10月 1日	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.とNippon Steel & Sumikin Galvanizing (Thailand) Co., Ltd.の統合 (統合会社の商号:NS-Siam United Steel Co., Ltd.)	2016月 9月 1日



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

グループ会社の再編・事業統合 (2012年10月1日以降)

内容	統合日/予定日	内容	統合日/予定日
新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄ケミカル&マテリアル(株))	2018年10月 1日	日鉄スラグ製品(株)、エスメント関東(株)、エスメント中部(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄スラグ製品(株))	2023月 4月 1日
新日鐵住金(株)、日新製鋼(株)、新日鉄住金ステンレス(株)のステンレス鋼板事業の統合 (統合会社の商号:日鉄ステンレス(株))	2019月 4月 1日	日本製鉄(株)と日鉄エンジニアリング(株)との会社分割 (簡易吸収分割)	2023月10月 1日
新日鐵住金(株)、日新製鋼(株)、日鉄住金鋼管(株)、日鉄住金ステンレス鋼管、 日新製鋼ステンレス鋼管の溶接ステンレス鋼管事業の統合 (統合会社の商号:日鉄ステンレス鋼管(株))	2019月 4月 1日	三菱金属工業(株)、日鉄精鋼(株)、日鉄鋼線(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄プロセッシング(株))	2023月10月 1日
日鉄物流(株)と日鉄日新海運(株)の統合 (日鉄物流グループ3社に再編)	2020月 4月 1日	日本製鉄株式会社、日鉄建材株式会社、日鉄鋼管株式会社および 日鉄めっき鋼管株式会社の国内電縫鋼管事業再編(2025年4月)	2025年 4月 1日
日鉄テックスエンジ(株)と日鉄日新工機(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄テックスエンジ(株))	2020月 7月 1日	日鉄神鋼シャーリング(株)と(株)富士鉄鋼センターとの合併	2025年10月 1日
日鉄鋼板(株)と日鉄日新製鋼建材(株)の統合 (統合会社の商号:日鉄鋼板(株))	2020月 7月 1日	日鉄片倉鋼管(株)、鶴見鋼管(株)および日鉄鋼管ファインチューブ(株)の経営統合	2026年 1月 1日
(株)サカコーと太陽シャーリング(株)の統合 (統合会社の商号:太陽サカコー(株))	2022月 4月 1日	日鉄高炉セメント(株)と日鉄セメント(株)の経営統合	2026年 4月 1日
NS-Siam United Steel Co., Ltd.とSiam Tinplate Co., Ltdの統合 (統合会社の商号:NS-Siam United Steel Co., Ltd.)	2022月 4月 1日	山陽特殊製鋼完全子会社化	2025年 3月30日
		黒崎播磨完全子会社化	2026年 3月30日
		日本製鉄と山陽特殊製鋼の合併	2027年 4月予定



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

43

財務

- 44 財政状態
- 44 収益の状況
- 45 キャッシュフローの状況
- 45 投資等の状況
- 46 セグメント情報
- 47 財務指標
- 48 株式関連情報

財政状態

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総資産	7,261,923	7,592,413	8,049,528	7,444,965	7,573,946	8,752,346	9,567,099	10,714,627	10,942,458	14,660,583
自己資本*1	2,948,232	3,145,450	3,230,788	2,641,618	2,759,996	3,466,799	4,181,155	4,777,727	5,383,311	5,530,448
純資産*1	3,291,015	3,515,501	3,607,367	2,996,631	3,131,387	3,897,008	4,646,417	5,355,878	5,903,380	6,024,560
有利子負債残高*2	2,104,842	2,068,996	2,369,231	2,488,741	2,559,232	2,653,396	2,699,351	2,711,644	2,507,492	5,174,253

*1 自己資本は株主資本+評価・換算差額等。自己資本と純資産の差額は少数株主持分。

*2 借入残高(借入金+社債+コマーシャル・ペーパー)の数値を記載。

収益の状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	4,632,890	5,668,663	6,177,947	5,921,525	4,829,272	6,808,890	7,975,586	8,868,097	8,695,526	10,063,216
事業利益*	174,531	297,541	336,941	△284,417	110,046	938,130	916,456	869,657	683,237	514,128
親会社株主に帰属する当期純利益	130,946	195,061	251,169	△431,513	△32,432	637,321	694,016	549,372	350,227	17,158

* 2017年度まで日本基準の経常利益、2018年度以降は国際会計基準の事業利益



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

キャッシュフローの状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,288	458,846	452,341	494,330	403,185	615,635	661,274	1,010,159	978,593	716,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,738	△353,419	△381,805	△345,627	△389,035	△378,866	△366,580	△710,654	△462,428	△2,837,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,054	△89,190	△42,900	△14,582	52,694	△61,304	△197,655	△543,945	△313,334	1,886,301

投資等の状況

〈単位:百万円〉	(年度ベース)									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
設備投資額*	351,038	411,930	440,830	481,310	474,489	407,448	437,622	457,358	583,470	942,986
減価償却費	304,751	340,719	408,616	417,339	290,863	330,611	340,171	363,002	385,243	573,916
研究開発	69,110	73,083	72,043	77,691	65,336	66,431	70,555	72,743	80,794	82,788

* 工事ベース・有形固定資産のみ。

セグメント情報

				(年度ベース)									
〈単位:百万円〉		2016	2017			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
セグメント別 連結売上高	製鉄事業	4,052,261	5,017,245	製鉄事業	5,454,536	5,257,344	4,228,449	6,153,632	7,245,547	8,076,345	7,874,377	9,221,705	
	エンジニアリング 事業	267,545	294,268	エンジニアリング 事業	356,707	340,404	324,468	279,260	352,231	409,233	400,474	394,453	
	化学事業	174,227	200,767	ケミカル& マテリアル事業	247,067	215,733	178,678	249,816	274,586	260,834	269,128	257,961	
	新素材事業	34,519	37,050										
	システム ソリューション事業	232,512	244,200	システム ソリューション事業	267,503	273,294	252,476	271,325	292,513	311,572	339,376	382,893	
	内部売上の消去	△128,175	△124,868	セグメント間の内部 売上収益又は振替高	△147,867	△165,251	△154,799	△145,144	△189,292	△189,887	△187,830	△193,797	
セグメント別 連結事業利益*	製鉄事業	138,017	245,708	製鉄事業	274,672	△325,341	63,522	871,051	861,443	821,065	621,005	439,961	
	エンジニアリング 事業	6,838	9,110	エンジニアリング 事業	9,474	10,717	17,708	6,302	11,674	△1,340	14,628	23,105	
	化学事業	4,518	15,480	ケミカル& マテリアル事業	25,095	18,477	7,631	25,377	16,170	15,390	18,938	21,951	
	新素材事業	1,786	1,919										
	システム ソリューション事業	22,113	23,292	システム ソリューション事業	26,576	26,162	23,948	30,859	32,111	35,588	38,888	43,315	
	内部利益の消去	1,256	2,030	内部利益の消去等	1,122	△14,433	△2,764	4,539	△4,944	△1,046	△10,223	△14,205	

* 2017年度まで日本基準の経常利益。2018年度以降は国際会計基準の事業利益

財務指標

(年度ベース)											
	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025*
ROS(売上高経常利益率)	%	3.8	5.2	5.5	△4.8	2.3	13.8	11.5	9.8	7.9	5.1
ROE(自己資本当期純利益率)	%	4.6	6.4	7.9	△14.7	△1.2	20.5	18.1	12.3	6.9	0.3
自己資本比率	%	40.6	41.4	40.1	35.5	36.4	39.6	43.7	44.6	49.2	37.7
期末株価	円	2,565.0	2,336.5	1,954.0	925.4	1,886.5	2,171.0	3,120.0	3,668.0	3,195.0	575.9
EPS	円/株	148	205	282	△469	△35	692	753	596	350	3
PER	倍	17.3	11.4	6.9	—	—	3.1	4.1	6.1	9.1	192.0
BPS	円/株	3,340	3,554	3,510	2,869	2,998	3,765	4,541	5,187	5,150	1,058
PBR	倍	0.8	0.7	0.6	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5
年間配当	円	45	70	80	10	10	160	180	160	160	24
配当性向	%	30	34	28	—	—	23	24	27	46	731
配当利回り	%	1.8	3.0	4.1	1.1	0.5	7.4	5.8	4.4	5.0	4.2

* 2025年10月1日に株式分割(5分割)を実施

株式関連情報

株主総利回り(TSR)、株価、時価総額、政策保有株式

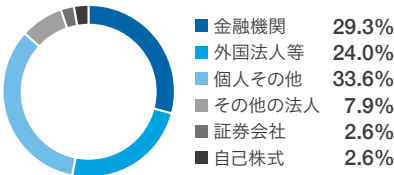
年度	2021	2022	2023	2024	2025
株主総利回り(TSR)〈単位:％〉*1	123.6	183.4	220.9	204.3	194.0
(比較:配当込みTOPIX)〈単位:％〉	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価〈単位:円〉*2	2,381.0	3,294.0	3,847.0	3,745.0	699.8 (3,450.0)
最低株価〈単位:円〉*2	1,690.5	1,838.0	2,705.5	2,802.0	571.5 (2,650.0)
時価総額(年度末日)〈単位:億円〉	20,631	29,650	34,866	34,337	30,947
政策保有株式(単位:銘柄数)	284	264	252	236	261
貸借対照表計上額〈単位:億円〉	2,559	2,192	2,697	2,232	3,011
(参考)日経平均株価(年度末日終値)〈単位:円〉	27,821.43	28,041.48	40,369.44	35,617.56	51,063.72

*1 株主総利回りは、株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で除した比率で、次の計算式で算出しています。
(各事業年度末日の株価÷当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)÷当事業年度末の5事業年度前の末日の株価

*2 東京証券取引所プライム市場における株価を採用しています。当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しており、2025年度の株価については、当該株式の分割後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式の分割前の最高・最低株価を記載しています。

株式情報(2026年3月31日現在)

本社	〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 URL: https://www.nipponsteel.com/	上場取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場 福岡証券取引所 札幌証券取引所
設立	1950年4月1日	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 事務取扱所 0120-785-401(フリーダイヤル)
資本金	569,519百万円	1単元の株式数	100株
証券コード	5401	所有者別保有割合	(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)
発行済株式の総数	5,373,633,760株		
発行可能株式の総数	10,000,000,000株		
株主数	980,174名		



[大株主の状況](2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(％)*
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	729,415	13.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	208,824	3.9
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	96,933	1.9
日本生命保険(相)	95,895	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385642	94,009	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781	72,665	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	72,641	1.4
日本製鉄グループ従業員持株会	70,301	1.3
明治安田生命保険(相)	68,563	1.3
(株)みずほ銀行	55,233	1.1

*持株比率は、発行済株式数の総数から自己株式の数を控除した上で計算しています。

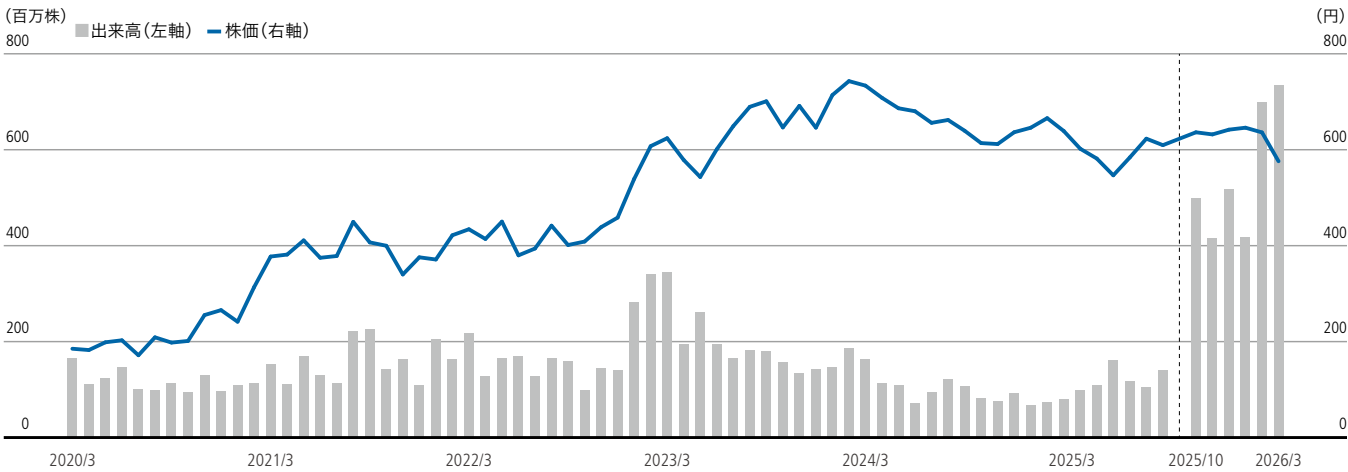
株式関連情報

[株主優待情報]

項 目	内 容	ご案内回数（実施時期）	ご案内対象
工場見学会ご招待（抽選）	製鉄所の見学会にご招待します。	年2回ご案内 （3月～4月頃、10月～11月頃）	3月末・9月末において 1,000株以上所有の株主様

* 当社は2025年10月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき5株）を実施。
（上記記載は2026年9月末基準の内容）

[株価の推移]



* 2025年10月1日を効力発生日として1株を5株とする株式の分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています。



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

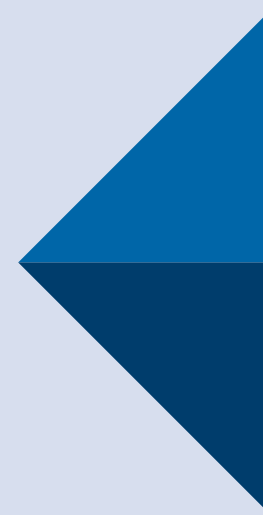
マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

50

マクロデータ (鉄鋼関連)





目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

主要鉄鋼企業—粗鋼生産上位30社

		(年度ベース)		
社名	国名	2024	2025	伸び率25/24
1 中国宝武鋼鉄集団	中国	130.09	124.76	-4.1
2 ArcelorMittal	ルクセンブルク	65.15	63.43	-2.6
3 日本製鉄	日本	43.64	57.78	32.4
4 鞍鋼集団	中国	59.55	57.61	-3.3
5 河鋼集団	中国	42.28	42.49	0.5
6 江蘇沙鋼集団	中国	40.22	39.10	-2.8
7 建龍集団	中国	39.37	38.02	-3.4
8 POSCO	韓国	37.79	37.36	-1.1
9 德龍鋼鉄	中国	29.33	32.03	9.2
10 Tata Steel	インド	31.02	30.46	-1.8
11 JSW Steel	インド	26.95	30.28	12.4
12 首鋼集団	中国	31.57	30.23	-4.2
13 敬業集団	中国	22.72	23.91	5.2
14 JFE Steel	日本	23.53	22.69	-3.6
15 湖南鋼鉄集団	中国	24.90	22.60	-9.2

		(年度ベース)		
社名	国名	2024	2025	伸び率25/24
16 Nucor	米国	20.66	22.33	8.1
17 広西柳州鋼鉄集団	中国	19.22	21.00	9.3
18 SAIL	インド	19.10	19.44	1.8
19 山東鋼鉄集団	中国	19.45	18.26	-6.1
20 現代製鉄	韓国	18.36	17.95	-2.2
21 方大鋼鉄集団	中国	19.10	17.90	-6.3
22 Cleveland-Cliffs	米国	16.06	17.06	6.2
23 日照鋼鉄控股集团	中国	18.30	17.04	-6.9
24 Techint	アルゼンチン	16.20	16.30	0.6
25 青山控股集团	中国	16.00	16.00	0
26 中信泰富特钢集団	中国	16.15	15.82	-2.0
27 包頭鋼鉄集団	中国	14.99	15.73	4.9
28 広西盛隆冶金	中国	12.79	14.99	17.2
29 済南鋼鉄	中国	14.30	14.75	3.1
30 NLMK	ロシア	13.60	13.33	-2.0

傘下企業分の算定基準の注記：

中国企業はCISAの公式発表値

出資比率が50%以上の場合は100%合算

出資比率が30%以上50%未満の場合は比率配分した分を算入

出資比率が30%未満の場合は算入せず

出所：worldsteel



目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

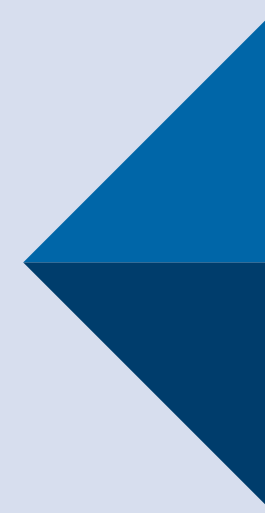
マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

52

社外からの評価





目次に戻る



直前に見た
ページに戻る

事業

環境

社会

ガバナンス

財務

マクロデータ(鉄鋼関連)

社外からの評価

NIPPON STEEL CORPORATION
日本製鉄データブック 2026

53

社外からの評価

表彰名	主催	対象
令和8年度全国発明表彰 発明賞	公社)発明協会	従来鋼(普通鋼)に比べて耐食性が高い塗装用耐食鋼(CORSPACE(コルスペース))を発明し、塗装鋼構造物(鋼橋・港湾設備)の塗装塗り替え周期の延長や長寿命化に貢献した
「DEALWATCH AWARDS 2025」総合部門最優秀賞	DealWatch (ロンドン証券取引所グループ金融サービス)	日本企業の転換社債として過去最大額を調達したことや、投資家との丁寧な対話、精緻な作りこみにより金利上昇局面における資本・資金調達の選択肢を広げたこと
第10回「ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞	経済産業省、文部科学省、 厚生労働省および国土交通省	性能・軽量化・コストを両立しつつ従来工法比で生産性を4倍に引き上げた世界最高効率のホットスタンプ加工技術を開発した(マツダ(株)との共同受賞) 経済性と環境性能に優れた新素材(二相ステンレス鋼NSSC2351)厚板を供給し、次世代型ステンレスケミカルタンカーの開発とその大型化に貢献した(北日本造船(株)との共同受賞)
21回ステンレス協会賞 最優秀賞	ステンレス協会	高い強度と耐摩耗性が求められる流水型(河川洪水対策)ダム設備へ高強度ステンレス鋼を供給し、薄手化・軽量化による工事費用の低減や長寿命化へ寄与した(応募者:(株)IHIインフラシステム/豊国工業(株))
Innovation Momentum 2026:The Global Top 100	LexisNexis Intellectual Property Solutions (レクシスネクシス社)	アルミめっきホットスタンプ鋼板(テーラードブランク)、高張力鋼板(ハイテン)、電磁鋼板、カーボンニュートラル関連などの特許価値が大きく上昇したことや、高付加価値・先端技術特許に注力したこと
ECOVC金賞	パナソニックオペレーショナルエクセレンス 株式会社	パナソニック社の欧州向けヒートポンプ式温水暖房機の筐体に、プレコート鋼板「ビューコートマット」を供給し、同商品の商品力強化や製造過程の塗装工程省略によるコストダウンとCO ₂ 削減に寄与した



日本製鉄株式会社

〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

統合報告書および本データブックに関する留意事項

統合報告書および本データブック(合わせて「本報告書」といいます)は、金融商品取引法その他の法定開示資料ではなく、記載されている情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載内容には本報告書発行時点における前提・見通し・計画に基づく将来性に関する予測が含まれていることがあります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、本報告書のみ に 依 拠 し て 投 資 判 断 等 に 利 用 さ れ ま す こ と は お 控 え く だ さ い ま す よ う お 願 い し ま す。

また、本報告書に記載された製品およびサービスの内容に関する情報は、その代表的な特性や性能を説明するものであり、個別の製品およびサービスについて保証を提供するものではありません。

本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。